令和3年度ヘルスケア産業国際展開推進事業
（介護等国際展開推進事業）

報告書

本事業の背景

新興国では、経済成長に伴うがんや生活習慣病の増加等による死因や疾病構造の変化への対応だけでなく、**急速に進む高齢化への対応も大きな課題**である。

日本政府は、「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月閣議決定)等において、**ヘルスケアの国際展開を重点施策の1つ**として位置づけており、「アジア健康構想に向けた基本方針」に基づき、**高齢化という変化に対応**し、**社会的・経済的に活力のある健康長寿社会をアジア地域全体として実現**するための取組を積極的に推進している。

我が国の経済成長に資するだけでなく、各国の高齢化対応にも貢献するためには、我が国の**優れた介護サービスや機器等を海外に普及**し、**新興国を中心に世界で伸び行く市場の需要を取り込むことを**が必要と考えられている。

このような目的に基づき、これまでにも**海外介護市場の創出・獲得に係る関連事業や介護の国際展開に関する支援活動**が数多く実施されてきた。

一方、本事業目標の達成に向けては、過去の成果を踏まえた上での**統合的な市場理解の深化**、海外介護市場の創出・獲得に係る**効果的・効率的かつ実現性のある施策の企画立案**、新型コロナの影響下で渡航制限が続く中での**海外展開促進に資するネットワーク構築や事業活動の推進**、等の課題に継続的に取り組んでいく必要がある。

本年度事業では、これらの課題意識を踏まえて事業を設計、実施した。

本年度事業の目的

本年度事業では、**海外介護市場や日本の介護サービス・機器等の特徴**を明らかにし、日本の介護の国際展開をさらに加速させるために今後行うべき**方策等に関する調査・検討**を行うこととともに、**日本国内の民間企業の参画促進に係る事業・支援活動**を通じて、関連産業の振興に資することを目的とした。

特に昨年度までの本検討に対する課題意識に基づき、過去事業で実施した市場調査の成果を踏まえ、**企画立案に不足する情報を特定・収集し統合的な市場理解を構築**した上で、**海外介護市場の創出・獲得に効果的・効率的かつ実現性がある施策に対する具体的な示唆出し**を行った。またコロナ禍における遠隔での支援活動を実現する実績と柔軟性および広範なネットワークを生かし、日本国内の民間企業の参画促進に係る事業・支援活動を通じ、**具体的な効果の創出**を目指した。

本年度事業の活動概要

事業内容	活動概要
(1) 介護サービス・福祉用具の海外展開促進に資するネットワーク構築・深化および事業活動の実施	• 海外の政府関係者、民間企業に対して日本の介護サービス・福祉用具の優位性等を効果的に訴求し、ネットワークを構築するための、**6回に渡る商談会・交流会を実施**。
(2) 海外介護市場の創出・獲得に係る効果的な施策の企画および調査	• 中国・ASEANを対象に、**日本企業の強み・候補を踏まえた潜在性の高い市場・事業領域を特定。** • 潜在性の高い市場・事業領域において、日本企業が**市場を獲得するための要諦を整理。** • 日本企業の**市場獲得を促進するための施策の方向性を検討。**
(3) 海外薬事制度およびマーケティングに関する支援活動の実施	• **海外の薬事制度やマーケティング等の情報**を分かりやすく伝える資料を作成。 • 日本企業に対して、薬事制度やマーケティング等、**現地の専門的知識を要する支援**を実施。

(1) 介護サービス・福祉用具の海外展開促進に資するネットワーク構築・深化および事業活動

(2) 海外介護市場の創出・獲得に係る効果的な施策の企画および調査

(3) 海外薬事制度およびマーケティングに関する支援活動の実施

参考資料

本年度事業では介護サービス・福祉用具の海外展開の推進を目的に、中国およびタイにてネットワーク構築に向けた事業を実施

オンラインでの実施

本年度の事業方針

中国5都市とタイにて、介護サービス福祉用具の海外展開を目的としたネットワークイベントを開催

内　容:

- 中国およびタイの現地政府や業界団体と連携してビジネスマッチングを実施。
- 商談会の他に展示会に出展して日本企業の製品・サービスをPR。
- セミナー等を通じて日本企業向けに現地の政策やビジネス動向に関する情報を提供。
- コロナウイルスの感染拡大により、中国・四川省、タイ・バンコクでは現地開催ができず、オンライン商談会にてビジネスマッチングを実施。

活　動

開催都市	実施時期	開催イベント
1.中国・上海市	2021年6月9日	日中高齢者産業交流会(上海市)
2.中国・天津市	2021年6月29日	日中高齢者産業交流会(天津市)
3.中国・江蘇省	2021年10月9~11日	日中高齢者産業交流会(江蘇省)
4.中国・広東省	2021年11月15~17日	日中高齢者産業交流会(広東省)
5.中国・四川省	2022年1月20~26日	日中高齢者産業交流会(四川省)
6.タイ・バンコク	2022年2月14~15、17日	日・タイ高齢者産業ビジネスマッチング

日中高齢者産業交流会(上海市)

開催概要

日　時: 2021年6月9日(水)
場　所: 上海新国際博覧中心W3ホール(会議エリア)
主　催: 日本貿易振興機構、上海国展展覧中心有限公司
共　催: 上海市民政局、上海市国際貿易促進委員会
後　援: 在上海日本総領事館
プログラム:
13:30~13:35　主催者挨拶
　　日本貿易振興機構(ジェトロ)上海事務所
　　副代表 船橋憲
13:35~14:00　基調講演「上海市養老サービス条例の解説」
　　上海市民政局養老服務処・副処長　葛　健氏
14:00~17:00　個別商談会
来　賓: 在上日本総領事館　領事　保田古都美氏
参加企業数: 日本企業: 32社、中国企業: 約80社
商談成果:

- 商談件数: 210件
- 成約件数: 5件
- 成約金額: 2,803,200円
- 成約見込件数: 35件
- 成約見込金額: 99,093,120円
- 役立ち度(4段階中上位2項目): 88%

展示会概要

名　称: 和文) 2021上海国際福祉機器展(CHINA AID)
　　英文) International　Exhibition of Senior Care, Rehabilitation Medicine and Healthcare Shanghai 2021
会　期: 2021年6月9日(水)～6月11日(金)
会　場: 上海新国際博覧中心(SNIEC)W1～W3ホール
主　催: 上海市民政局、上海市国際貿易促進委員会
出展物: 介護サービス、生活介護用品、補助器具、リハビリ、健康管理、バリアフリー住宅改造等
展示面積: 40,000平方メートル
出品企業数: 403社
来場者数: 40,288人(昨年実績34,588人)

日中高齢者産業交流会(上海市)

参加日本企業一覧

NO	企業名	分　野
1	アースサポート株式会社	介護サービス
2	株式会社ケア21	介護サービス
3	株式会社ケアサービス	介護サービス
4	株式会社創心會	介護サービス
5	創生会グループ	介護サービス
6	株式会社ニチイ学館	介護サービス
7	メディカル・ケア・サービス株式会社	介護サービス
8	一般社団法人　JWCリハビリテーションマネジメント協会	介護人材研修
9	株式会社タイカ	介護用マット
10	パナソニック株式会社	介護ベッド
11	パラマウントベッド株式会社	介護ベッド
12	株式会社プラッツ	介護ベッド
13	フランスベッド株式会社	介護ベッド
14	株式会社カワムラサイクル	車椅子
15	酒井医療株式会社	介護浴槽、リハビリ機器
16	株式会社イノフィス	マッスルスーツ

NO	企業名	分　野
17	日本電気株式会社	介護施設運営管理システム
18	ベストスキップ株式会社	介護施設運営管理システム
19	川本産業株式会社	口腔ケア製品
20	大王製紙株式会社	おむつ
21	帝人フロンティア株式会社	サポーター
22	株式会社ドウシシャ	褥瘡防止パジャマ
23	日本製紙クレシア株式会社	おむつ
24	日本シグマックス株式会社	サポーター
25	ふれあい総研株式会社	リハビリ機器等
26	株式会社サンゲツ	内装材
27	大建工業株式会社	建築材料
28	東リ株式会社	内装材
29	ナカ工業株式会社	手すり
30	ダイキン工業株式会社	在宅酸素医療用機器
31	ウシオ電機株式会社	空気清浄機
32	東海機器工業株式会社	消毒洗浄機

日中高齢者産業交流会(天津市)

開催概要

日　時: 2021年6月29日(火)
場　所: 天津市・津利華大酒店
主　催: 日本貿易振興機構
中国国際貿易促進員会、(CCPIT)天津市分会、
天津市発展改革委員会、天津市民政局

プログラム:

9:30~10:30　中国企業によるプレゼンテーション
- 天津乐聆康养集团
- 金色年华老年公寓
- 康宁津园
- 天津椿萱茂越华养老服务有限公司
- 天津市慈济器材場
- 修园堂医养康复院

10:30~12:30　事前マッチングによる個別商談
14:00~17:00　自由交流形式による個別商談

参加企業数:日本企業: 15社、中国企業: 78社

商談成果:
- 商談件数: 154件
- 成約件数: 0件
- 成約金額: 0円
- 成約見込件数: 91件
- 成約見込金額: 130,592,328円
- 役立ち度(4段階中上位2項目): 100%

日中高齢者産業交流会(天津市)

参加日本企業一覧

NO	企業名	分　野
1	株式会社木下の介護	介護サービス
2	キョーエイグループ	介護サービス
3	株式会社創心會	介護サービス
4	株式会社ニチイ学館	介護サービス
5	株式会社やさしい手	介護サービス
6	パラマウントベッド株式会社	介護ベッド
7	フランスベッド株式会社	介護ベッド
8	株式会社カワムラサイクル	車椅子
9	オージー技研株式会社	介護浴槽、リハビリ機器
10	ベストスキップ株式会社	介護施設運営管理システム
11	大王製紙株式会社	おむつ
12	日本製紙クレシア株式会社	おむつ
13	株式会社久力製作所	建築材料
14	三協エアテック株式会社	空気清浄機
15	東海機器工業株式会社	消毒洗浄機

日中高齢者産業交流会(江蘇省)

開催概要

2021江蘇国際養老服務博覧会にてジャパンパビリオンを設置して実施

日　時: 2021年10月9日(土)～10月11日(月)

場　所: 江蘇省南京市　南京国際展覧中心

主　催: 日本貿易振興機構

参加企業数: 日本企業: 32社、中国企業: 約80社

商談成果:

- 商談件数: 442件
- 成約件数: 20件
- 成約金額: 1,574,162円
- 成約見込件数: 64件
- 成約見込金額: 233,029,280円
- 役立ち度(4段階中上位2項目): 96%

展示会概要

名　称: 和文) 2021江蘇国際養老服務博覧会
英文) 2021Jiangsu International Senior Care Services Expo

会　期: 2021年10月9日(度)～10月11日(月)

会　場: 江蘇省南京市　南京国際展覧中心

主　催: 江蘇省民政庁、中国国際貿易促進委員会江蘇省分会、江蘇省工業信息化庁、江蘇省市場監督管理局、江蘇省障碍者連合会

展示面積: 12,000平方メートル

日中高齢者産業交流会(江蘇省)

参加日本企業一覧

NO	企業名	分　野
1	キョーエイグループ	介護サービス
2	株式会社創心會	介護サービス
3	創生会グループ	介護サービス
4	株式会社ニチイ学館	介護サービス
5	タカノ株式会社	介護用マット
6	パラマウントベッド株式会社	介護ベッド
7	株式会社プラッツ	介護ベッド
8	フランスベッド株式会社	介護ベッド
9	トヨタ車体株式会社	介護用車両
10	株式会社ミキ	車椅子
11	ガードナー株式会社	介護用シャワー
12	株式会社イノフィス	マッスルスーツ
13	ベストスキップ株式会社	介護施設運営管理システム
14	オーウイル株式会社	高齢者向け食品
15	ALLTOP株式会社	介護用品全般
16	帝人フロンティア株式会社	サポーター

NO	企業名	分　野
17	日本製紙クレシア株式会社	おむつ
18	日本公益財団法人福岡県中小企業振興中心上海代表処	自治体
19	ふれあい総研株式会社	リハビリ機器等
20	大建工業株式会社	建築材料
21	日本酸素ホールディングス株式会社	携帯式酸素ボンベ
22	ウシオ電機株式会社	空気清浄機
23	東海機器工業株式会社	消毒洗浄機

日中高齢者産業交流会(広東省)

開催概要

第八回中国国際シルバー産業博覧会にてジャパンパビリオンを設置して実施

日　時: 2021年11月15日(月)～11月17(水)

場　所: 広東省広州市・保利世貿博覧館

主　催: 日本貿易振興機構、中国老齢産業協会、
中国保利集団公司、広東省老齢委員会

参加企業数: 日本企業: 17社

商談成果:

- 商談件数: 557件
- 成約件数: 39件
- 成約金額: 4,763,739円
- 成約見込件数: 52件
- 成約見込金額: 141,831,600円
- 役立ち度(4段階中上位2項目): 100%

展示会概要

名　称: 和文) 第八回中国国際シルバー産業博覧会
中文) 第八届中国国际老龄产业博览会

会　期: 2021年11月15日(月)～11月17(水)

会　場: 広東省広州市・保利世貿博覧館

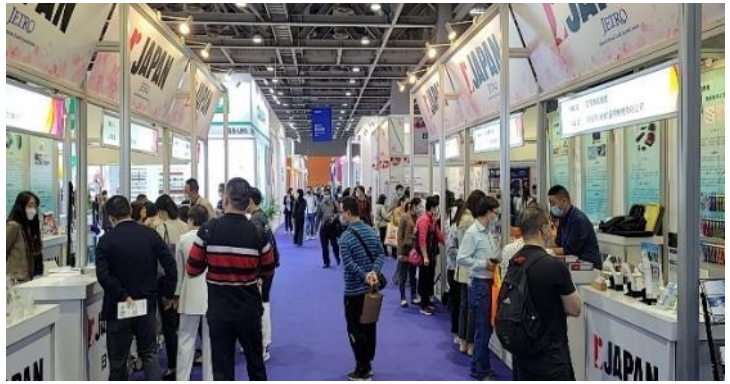
主　催: 中国老齢産業協会、中国保利集団公司、
広東省老齢委員会

出展物: 高齢者向け介護・福祉用品等

展示面積: 22,000平方メートル

出品企業数: 約300社

来場者数: 約30,000人



日中高齢者産業交流会(広東省)

参加日本企業一覧

NO	企業名	分　野
1	有限会社アコード	介護サービス
2	株式会社創心會	介護サービス
3	タカノ株式会社	介護用マット
4	株式会社滝つばめ	介護用マット、介護服
5	株式会社カワムラサイクル	車椅子
6	双日株式会社	移動補助ロボット
7	クルン株式会社	口腔ケア製品
8	双日ライフワン株式会社	とろみ自動調理機
9	株式会社中信商事	おむつ
10	帝人フロンティア株式会社	サポーター
11	NIKO株式会社	介護用トイレ
12	日本製紙クレシア株式会社	おむつ
13	日本シグマックス株式会社	サポーター
14	ニュートリー株式会社	高齢者向け食品
15	東リ株式会社	内装材
16	株式会社安井建築設計事務所	高齢者施設設計
17	東海機器工業株式会社	消毒洗浄機

日中高齢者産業交流会(四川省)

開催概要

日　時: 2022年1月20日(木)～21日(金)、24日(月)～26日(水)
場　所: オンライン開催
(オンライン商談ツール「EventHub」を使用して実施)

「EventHub」での実施画面

主　催: 日本貿易振興機構
協力機関: 成都市養老服務業業界、
成都世紀康博会展有限公司
参加企業数: 日本企業: 61社、中国企業: 35社
商談成果:

- 商談件数: 150件
- 成約件数: 0件
- 成約金額: 0円
- 成約見込件数: 108件
- 成約見込金額: 147,651,120円
- 役立ち度(4段階中上位2項目): 83.6%

日中高齢者産業交流会(四川省)

参加日本企業一覧

NO	企業名	分　野
1	アースサポート株式会社	介護サービス
2	株式会社　AYAホールディングス	介護サービス
3	株式会社ウェルネスフロンティア	介護サービス
4	株式会社ケア21	介護サービス
5	株式会社ケアリング	介護サービス
6	元気グループ	介護サービス
7	ザ・ハーモニー株式会社	介護サービス
8	サンケアホールディングス株式会社	介護サービス
9	社会福祉法人伸こう福祉会	介護サービス
10	誠晃貿易株式会社	リハビリサービス
11	株式会社創心會	介護サービス
12	有限会社パイン・コーン	介護サービス
13	株式会社メディヴァ	介護サービス
14	メディカル・ケア・サービス株式会社	介護サービス
15	ロングライフグループ	介護サービス

NO	企業名	分　野
16	一般社団法人　JWCリハビリテーションマネジメント協会	介護人材研修
17	中部学院大学	介護人材研修
18	一般社団法人日中健康医療交流協会	介護人材研修
19	一般社団法人　日中人材育成協会	介護人材研修
20	株式会社船井総合研究所	介護人材研修
21	住友ゴム工業株式会社	介護用マット、クッション
22	株式会社タイカ	介護用マット
23	タカノ株式会社	介護用マット
24	パラマウントベッド株式会社	介護ベッド
25	フランスベッド株式会社	介護ベッド
26	丸菱工業株式会社	介護用チェア、車いす用クッション
27	株式会社カワムラサイクル	車椅子
28	株式会社コスモテック	車椅子
29	株式会社松永製作所	車椅子、歩行器、杖
30	オージー技研株式会社	介護浴槽、リハビリ機器

日中高齢者産業交流会(四川省)

参加日本企業一覧

NO	企業名	分　野
31	酒井医療株式会社	介護浴槽、リハビリ機器
32	株式会社スマイル	介護浴槽
33	株式会社イノフィス	マッスルスーツ
34	大佳株式会社	自立支援型移乗介助ロボット
35	株式会社TAOS研究所	見守りモニター
36	株式会社トップラン	医療ロボット
37	トリプルダブリュー	排泄予測デバイス
38	株式会社NeU	認知症防止機器
39	ベストスキップ株式会社	介護施設運営管理システム
40	株式会社リキッド・デザイン・システムズ	体動センサ ー
41	オーウイル株式会社	高齢者向け食品
42	株式会社岡部洋食器製作所	高齢者用食器
43	川本産業株式会社	口腔ケア製品
44	クルン株式会社	口腔ケア製品
45	三信化工株式会社	高齢者用食器

NO	企業名	分　野
46	田靡製麺株式会社	高齢者向け食品
47	帝人フロンティア株式会社	サポーター
48	日本製紙クレシア株式会社	おむつ
49	株式会社日本セーラ	サプリメント
50	ヒルコス千葉	消臭靴下、着圧ソックス
51	株式会社ヤマシタ	福祉用具レンタル
52	伊藤超短波株式会社	リハビリ機器
53	株式会社エスケーエレクトロニクス	リハビリ機器
54	寺西商事株式会社	マッサージ器
55	ふれあい総研株式会社	リハビリ機器等
56	株式会社IAO竹田設計	高齢者施設設計
57	株式会社サンゲツ	内装材
58	株式会社日建ハウジングシステム	高齢者施設設計
59	ユニベール株式会社	内装材
60	株式会社SGW	医療ツーリズム
61	ウシオ電機株式会社	空気清浄機

日・タイ高齢者産業オンラインビジネスマッチング

開催概要

日　時: 2022年2月14日(月)～15日(火)、17日(木)
場　所: オンライン開催
(オンライン商談ツール「EventHub」を使用して実施)

主　催: 日本貿易振興機構、タイ商工会議所
参加企業数: 日本企業: 16社、タイ企業: 17社
商談成果:

- 商談件数: 72件
- 成約件数: 0件
- 成約金額: 0円
- 成約見込件数: 61件
- 成約見込金額: 23,856,000円
- 役立ち度(4段階中上位2項目): 100 %

事前勉強会

日　時: 2022年1月25日(火)15時～16時30分(日本時間)
形　式: Zoom ウェブセミナー
プログラム:

① タイの概況説明　ジェトロバンコク事務所
② タイの介護業界の状況
Wisdom Access Co., Ltd.
Managing Director 加藤パウィニー 氏
③ タイにおけるビジネス展開事例1
MATSUNAGA (THAILAND) COMPANY LIMITED
Managing Director 早矢仕 真史 氏
④ タイにおけるビジネス展開事例2
ISHII and PARTNERS (THAILAND) CO., LTD.
Managing Director 茂木 啓介 氏
⑤ 質疑応答

日・タイ高齢者産業オンラインビジネスマッチング

参加日本企業一覧

NO	企業名	分　野
1	ザ・ハーモニー株式会社	介護サービス
2	SOMPOケア株式会社	介護サービス
3	株式会社ニューノーマル	介護サービス
4	有限会社パイン・コーン	介護サービス
5	メディカル・ケア・サービス株式会社	介護サービス
6	フランスベッド株式会社	介護ベッド
7	株式会社カワムラサイクル	車椅子
8	オージー技研株式会社	介護浴槽、リハビリ機器
9	株式会社スマイル	介護浴槽
10	株式会社岡部洋食器製作所	高齢者用食器
11	株式会社KICGC	バリアフリー設備、介護用品
12	森永乳業株式会社	高齢者向け食品
13	株式会社大和	高齢者向け食品
14	株式会社エナジーフロント	移乗用具リフティ
15	株式会社京都科学	介護実習モデル
16	情熱農園	除菌製品

(1) 介護サービス・福祉用具の海外展開促進に資するネットワーク構築・深化
および事業活動

(2) 海外介護市場の創出・獲得に係る効果的な施策の企画および調査

(2)-1 日本企業にとって市場創出・獲得する潜在性の高い市場・事業領域の特定

(2)-1a 中国の地域別人口動態、潜在性の分析

(2)-1b 中国の介護事業における競合分析

(2)-2 優先市場・事業領域における日本企業の市場創出・獲得のための要諦
および支援策の方向性の整理

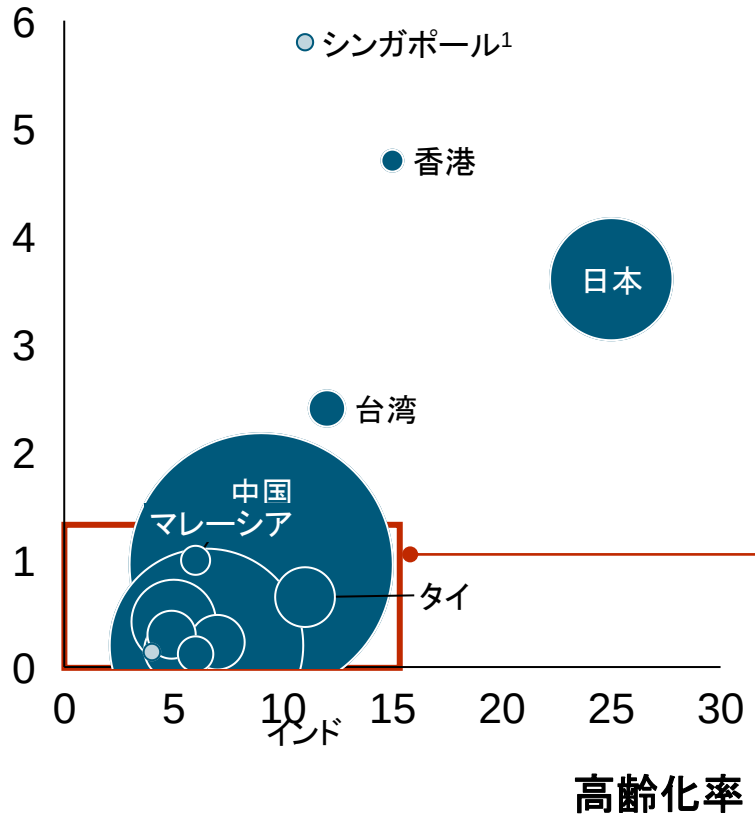
(3) 海外薬事制度およびマーケティングに関する支援活動の実施

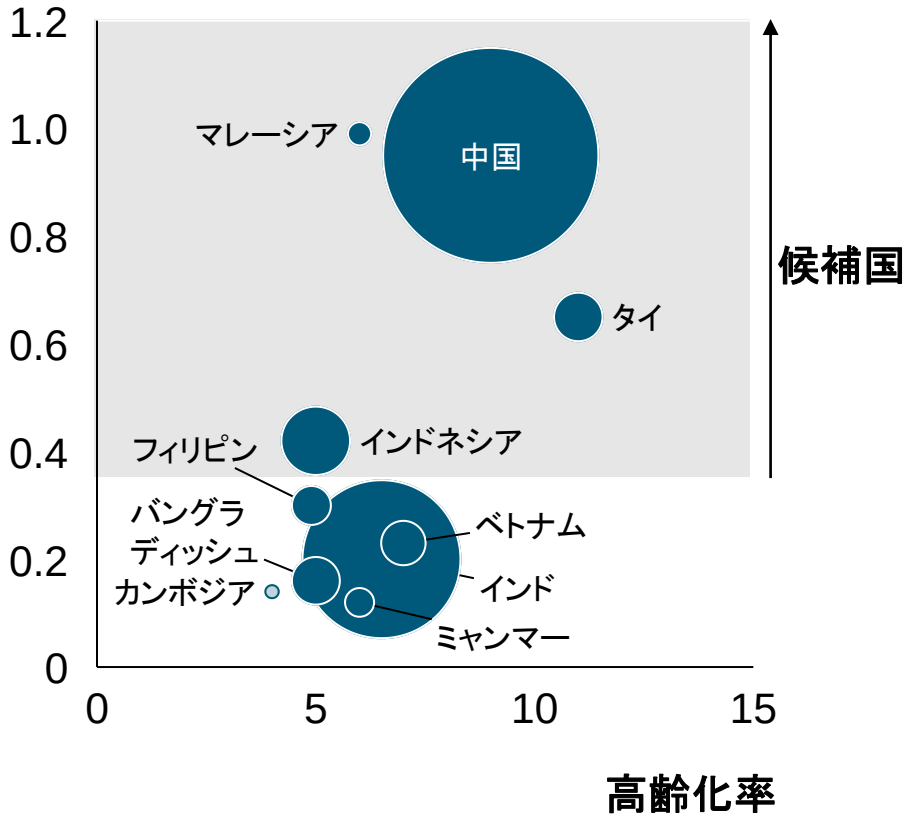
参考資料

高齢化率、高齢者人口、1人当たりGDPの大きさから、中国やタイ等の6ヵ国を初期的な重点国候補として検討

中国・ASEAN諸国の高齢化率

バブルサイズ 高齢者人口: ● 100万人以上 ○ 100万人以下





初期的な重点国候補

- 中　国
- 台　湾
- 香　港
- インドネシア
- マレーシア
- タ　イ

1. シンガポールは高齢者人口が少なく、市場規模が低いことを想定し、重点国候補対象から除外

資料:平成30年度国際ヘルスケア拠点構築促進事業（国際展開体制整備支援事業）

更に介護市場の規模の大きさ・成長率の高さを踏まえ、中国、タイ、インドネシアを重点国候補として挙げた

十億円

	介護サービス市場[1]			福祉用具市場		
	2020年	2030年	CAGR	2020年	2030年	CAGR
中　国	11,002	**27,710[2]**	9.7%	6,612	**9,343**	3.5%
インドネシア	371	**1,016**	10.6%	643	**974**	4.2%
タ　イ	327	**769**	8.9%	387	**560**	3.8%
香　港	307	444	3.7%	102	128	2.3%
ベトナム	128	418	12.6%	349	548	4.6%
マレーシア	128	230	6.1%	137	184	3.0%

特に**2030年の市場規模**に着目し、重点国候補として以下の3つを挙げた

- **中　国**
- **インドネシア**
- **タ　イ**

1. 要支援者向け介護予防サービスを含む
2. 中国のみ、2030年までに介護保険が導入されることを想定したケースでのプライベート市場と介護保険市場の市場規模合計

資料:平成30年度国際ヘルスケア拠点構築促進事業（国際展開体制整備支援事業）

重点国候補における介護事業領域の概観

中　国

介護サービス

- 訪問型
- 通所型
- 施設型
  - 自立型高齢者向け住宅
  - アシステッド・リビング
  - ナーシングケア・ファシリティ
  - CCRC

福祉用具

福祉用具の販売、又はレンタル事業

- 福祉用家具
- 移動器具
- パーソナルケア
- コミュニケーション機器

タイ・インドネシア

- 基本的な事業の類型・枠組みは中国と同様

重点国候補の中から、特に優先度の高い国・事業領域を、リサーチおよびインタビューを通じて絞り込みを実施した

❶ 重点国

中国を初期的な重点国

- 実際に**日系企業から支援を求める声**がある。
- 他の候補国と比べ、**介護保険制度の整備**が進んでいる。

❷ 介護事業種

介護サービスが優先領域

- 既に進出した**日系企業の成功例**が複数ある。
- **保険・補助金等の制度面の成熟度**も比較的高い。

❸ 介護サービス類型

施設型サービスが優先領域

- 異業種参入が増えており、**介護専門ノウハウ**が付加価値となり得る。
- **標準的な利益率水準**が高い。

❹ 施設型内の類型

CCRCおよびナーシングケア・ファシリティが優先領域

- **介護サービス・施設としての質の高さ**が差別化要因となりやすい。
- 一定規模の**ハイエンド需要**が見込める。

① 中国はタイ・インドネシアと比べ、介護保険制度の整備が進められ、日系企業も既に積極的に進出しており、重点国として調査・検討を深堀り

	中　国	タ　イ	インドネシア
介護保険制度	• **介護保険の段階的導入が進んでいる。** – 現在49パイロット地域で展開(全国導入目標は2025年に延期)。	• **介護保険制度は存在しない。** • 2021年「高齢者介護事業法案」が発布され、目下 無許可施設の是正に取り組んでいる状況。	• **介護保険制度は存在しない。** • 高齢者ヘルスケアは既に政策上の重要議題とされているが、制度の整備はいまだ途上段階。
日本からの進出企業数	**30社前後** (施設、訪問、コンサルティング、人材育成等)	**5社** (施設運営、コンサルティング等)	**3社** (コンサルティング等)
	“介護保険の整備に伴い、**介護市場の拡大が加速**している。” 日系介護企業	“**住み込み家政婦中心の市場**であり、すぐに日本式の介護事業を展開する環境ではない。” 日系介護企業	“**現在は基盤づくりの段階**、現地企業から具体的な介護事業展開の話等はまだ来ていない。” 日系介護企業

資料:平成30年度国際ヘルスケア拠点構築促進事業(国際展開体制整備支援事業)、過去補助事業実証調査報告書

❶ 中国の介護保険制度の整備は発展途上であり、日本と比較して中国の介護保険は利用者の自己負担率が高く、給付限度額や定額の価格設定が低い

中国上海と日本との介護保険制度比較（中国は都市によって制度内容が異なる）

	中国(上海市の例をベース)	日　本
制度の成熟度	2016年パイロット開始、**今後内容・条件等が変更となる可能性大**	2000年に開始、「介護保険法」も制定され**成熟度が高い**
適用範囲	基本的生活支援、基本介護支援、福祉用具リース(一部地域)	基本的生活支援、基本介護支援、住宅バリアフリー改修、特定福祉用具販売、福祉用具リース等
自己負担率	20~30%程度(地域によって異なる)	10~20%
給付限度額[1] (定額ではないケース)	月額1万円~3万円程度 超過部分は全額自己負担	月額17万円~36万円 超過部分は全額自己負担
価格設定[2]	日額**400円~600円**程度	日額**3,000円~10,000円**程度
利用地域の制限	**地域をまたがるサービス提供は不可**	**地域を超えてサービス提供可**
認定の取得	• 政府と委託契約を締結する必要あり • 毎年更新 • **条件満たしていても「早い者勝ち」の場合も**	• 政府との委託契約は不要 • 一度の認定で継続的に有効 • **条件を満たしていれば認定**
事業経営への示唆	現状**保険に依存せず戦略を立てることが重要**	**介護保険制度の存在を前提とした事業戦略立案が可能**

1.　北京の例: 北京は介護サービス価格
2.　訪問サービスの場合
3.　現地法人は外資の場合はNGOが作れない、合弁の場合は要確認

資料:上海政府HP、東京都福祉保健局、専門家ヒアリング、企業ヒアリング、デスクリサーチ、野村総合研究所「中国基礎情報調査報告」2019

① 中国の介護市場は人口構造、マクロ経済状況、政府支援等の視点から今後の成長余地が高い

	過　去	現　在
進む高齢化社会	• 2010年における60歳以上の人口比率は13%、老年人口指数[1] は12%。	• 2020年における60歳以上の中国の人口比率は19%、**老年人口指数[1]は22%を超える。**
新たな経済発展段階	• 2010年の1人当たりGDPは約51万円。	• 2020年の1**人当たりGDPは約117万円**に達した。
政府による積極的な介護環境整備	• 2013年「国家高齢事業発展計画」を導入する以前は、支援政策はほとんどなく、介護企業のライセンス申請手続きも複雑であった。	• 2019年、高齢者介護事業が国家戦略となった。 • **高齢者介護企業のライセンスの緩和、税制面の優遇や土地取得のサポート**等の政策が導入された。
高齢者介護サービスの利用率向上	• 2009年には年金の総資産額は約40兆円。	• 2019年には、**年金の総資産額は約253兆円に達した。** • 2020年、**介護保険制度が49パイロット地域に拡大**されたほか、非パイロット地域でも独自で導入する動きが見られ、更に今後ほかの地域にも広がる見込み。

1　65歳以上の人口/労働年齢人口(16～59歳)

資料: 中国第7回人口センサス

② 中国において、介護サービス領域は特に成長性が高く、日本企業のスキル・ブランド力も活用しやすいが、福祉用具領域は価格競争が厳しい

中国における介護事業種別概況

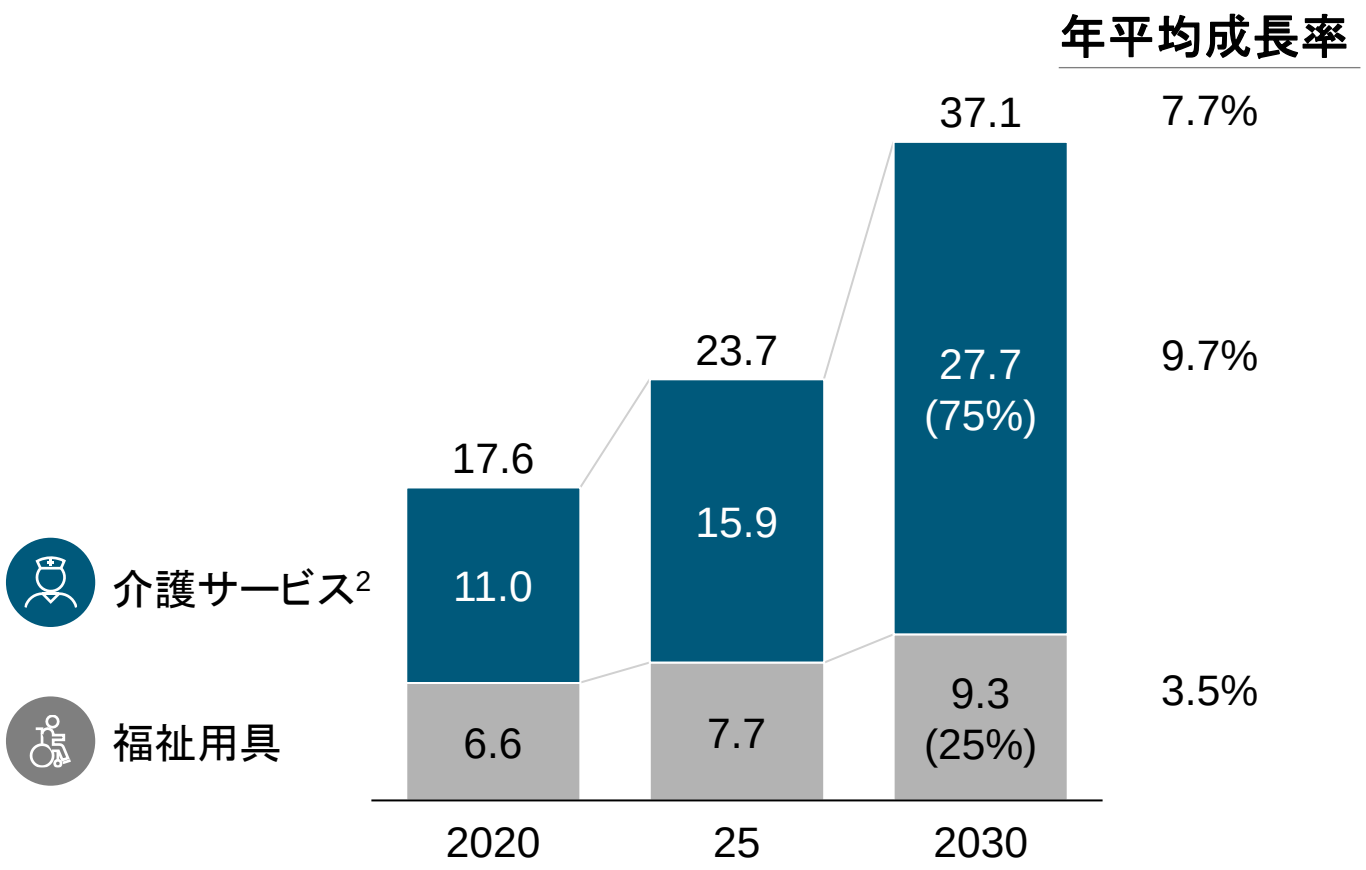
詳細次ページ

	介護サービス	福祉用具
2030年予想市場規模 (2020~30年平均成長率)	**27.7兆円[1] (9.7%)**	**9.3兆円 (3.5%)**
介護保険・補助金制度	• 2016年から介護保険制度は**49パイロット地域で段階的に展開**。 • **自己負担分は地域毎に10~30%程度**。	• 「リハビリ補助器具社区レンタルサービス試行拠点に関する通知」が2018年に発表されたが、現在**13パイロット地域**にとどまる。 • **自己負担分は地域毎に10~50%程度。**
日系企業の差別化余地	• 質の高い介護サービスに対する**アッパーミドルの所得層からのニーズ**がある。 • **海外企業の高い介護スキル・ブランド力**を求める現地企業が多数存在。 • 既に進出している日系事業者の中で、複数社が撤退・コンサルへ転換し、**数社が一定の成功を収めている。**	• サービスと比べ差別化しやすいカテゴリが限られており、コモディティ分野(例:手動車いす)においては**付加価値を価格転嫁する余地が限られている**。 • **現地企業の参入が多く**、既に激しい価格競争が始まりつつある。
日本からの進出企業数	**20社前後**	**10社前後**

1. 2030年までに介護保険が導入されることを想定したケースでのプライベート市場と介護保険市場の市場規模合計。要支援者向け介護予防サービスを含む

❷ 中国では介護サービス、福祉用具ともに市場成長が期待できるが、特に介護サービス市場は年平均成長率9.7%と成長ポテンシャルが高い

中国の介護市場規模の推移[1] (兆円)



中国介護市場規模は**2030年に約37兆円**に達すると予想され、中でも**介護サービス領域の急速な成長**が期待される。

介護サービス

- 今後高齢者数の増加に加え、**介護保険を含む公的制度の整備によって拡大が加速**することが想定される。
- 2030年には**介護市場全体の7割超を占める**と想定。

福祉用具

- 高齢化の進行により**安定的に需要拡大**。
- 2019年に開始したレンタル補助金制度の対象は現状一部の社区・商品のみとなっており、**全国市場の急拡大には繋がりづらい**と考えられる。

1. 平成30年度国際ヘルスケア拠点構築促進事業（国際展開体制整備支援事業）の推計値を利用。本推計では、日本の年齢別の介護度、介護サービル利用率、利用額をベースに、中国の人口動態を考慮し試算されている。また介護保険外利用や利用できる所得層、物価係数なども考慮した調整が加味されている。
2. 要支援者向け介護予防サービスを含む。

資料:平成30年度国際ヘルスケア拠点構築促進事業（国際展開体制整備支援事業）

③ 中国の介護サービスの中で、施設型の市場規模は2030年に約16兆円程度の見込みで、サービス類型別に見て最も大きい

中国における介護サービスの類型別概況

	在宅介護(訪問型)	コミュニティ介護(通所型)	施設介護(施設型)
2030年予想市場規模[1]	**10兆円**	**2兆円**	**16兆円**
政府方針による、高齢者人口に対する各介護モデルが占める人口割合	**90%**	**7%**	**3%**
主要プレイヤー	• 国内介護企業 • 家政婦サービス(特に介護保険未整備地域において)	• 国内介護企業	• 国内・海外介護企業 • 異業種企業(保険会社、デベロッパー等)
顧客層	• ボリュームゾーンは**中所得層以下。** • **要介護度の低い顧客**が中心。	• ボリュームゾーンは**中所得層以下。** • **要介護度の低い顧客**が中心。	• **公的施設は低所得者層、民間施設は中～高所得者層。** • **要介護度低～高まで、施設毎に多様。**

1. 過去事業(平成30年度)における市場規模推定値をもとに推計。ただし、分類困難なもの、および中国に存在しないサービスについては按分。また、通所型は中国においてはメジャーではないため、要支援1-2のみに対応として推計

資料: 医療国際展開カントリーレポート 2021.3 (経済産業省)、平成30年度国際ヘルスケア拠点構築促進事業(国際展開体制整備支援事業)、上海政府HP、専門家ヒアリング、デスクリサーチ

③ 施設型は、日本企業の質の高い介護サービスを強みに、一定度の利益率を実現することが可能(2/2)

中国における介護サービスの類型別概況

● 本事業の優先領域　◕ 大　◔ 小

	在宅介護(訪問型)	コミュニティ介護(通所型)	施設介護(施設型)
重要な能力	• 食事提供、買い物サービス等を含む、**包括的な生活支援・介護サービス。**	• **要介護度の低い高齢者のニーズ**に応える施設・サービス設計。	• **専門性の高い介護サービスおよび施設・設備設計。** • 大規模投資を回収する**工期管理・事業管理能力。**
営業利益率	N/A[1]	N/A[1]	**10~15%[2]**
介護保険との関連	• 高所得層の需要は小さく、介護保険外収入は限定的で、**介護保険への依存度は高い。** • **介護保険未整備地域では安価な家政婦サービスと競合。**	• 高所得層の需要は小さく、介護保険外収入は限定的で、**介護保険**(および各地方自治体の補助金等)**への依存度は高い。**	• 高所得層の需要を捉える場合は、介護保険外収入を得ることができ、**介護保険に依存しない事業展開を検討可能。**
今後の見立て	• 政府方針を受けて、この領域に展開する企業が多くなる可能性。 • 介護保険の導入等、急速に市場が整備され、**顧客網を既に有する国内企業同士での競争が進む。**		• **一定の市場規模があるため成長市場**として認識。 • 特に**高所得者層向けの施設**については高単価・高収益が期待されるため投資が集まっている。
日本企業の参入余地	◔ • 中国国内企業主導でスマート技術による効率化が進む。 • 利益率が低く、事業継続性に課題。	◔ • 利益率が低い。 • 公営サービスが多く参入障壁が高い。	◕ • 利益率が高く、事業性に期待。 • サービスノウハウと長い経験を持つ日本企業が強みを発揮しやすい。

1. 2021年現在、管理コストも含めて収益を黒字化する容易ではない状況　2. 満室あるいは安定した稼働率で運営できた場合の利益率

資料: 医療国際展開カントリーレポート 2021.3 (経済産業省)、平成30年度国際ヘルスケア拠点構築促進事業(国際展開体制整備支援事業)、上海政府HP、専門家ヒアリング、デスクリサーチ

④ 施設型はターゲットとする介護度に応じて4種類に分けられる

中国における施設の類型

要介護度

低 ←→ 高

- Ⓐ 自立型高齢者向け住宅 *自立老人养老住宅*
- Ⓑ アシステッド・リビング *生活协助设施*
- Ⓒ ナーシングケア・ファシリティ *护理中心*
- Ⓓ Continuous Care Retirement Community(CCRC) *持续照料退休社区*

	Ⓐ	Ⓑ	Ⓒ
施設概要	Ⓐ ホテル等を改築し、**介護には特化せず一般的な生活設備を充実**させている。	Ⓑ **基本介護およびリハビリ支援を中心に提供**し、病床数は限定的。	Ⓒ 病院等を改築し、**専門の設備・チームを配した介護施設。**
	Ⓓ 主に郊外の広い敷地(例: 50,000平方メートル以上)において、**様々な健康状態の高齢者の介助・介護ニーズに対応する設備・専門チームを備える。**		
顧客層	健康で自由に移動でき、自立した生活を送ることができる**アクティブ高齢者。**	一定のセルフケアが可能だが、自立した生活を送ることが難しい**要介護度の低い高齢者。**	高度な介護および専門の医療サービスを必要とする**要介護度中～高の高齢者。**
生活ニーズ	• 快適な居住空間 • 社交およびレクリエーション活動 • 旅行	• 快適な居住空間 • 文化的な生活	• 快適な居住空間
介護ニーズ	• 生活支援サービス • 健康診断	• 生活介助・援助 • 基本的な医療・介護サービス	• 医療・介護サービス • リハビリ専門サービス

資料: 各社HP、専門家ヒアリング

④ 施設タイプにより、利益創出モデルは異なる

	主要プレーヤー	企業例	利益率[1]	利益創出の成功モデルの例
Ⓐ 自立型高齢者向け住宅	不動産デベロッパー	遠洋集團 保利发展 | 和者筑善 AGILE 雅居乐	5~15%	**高齢者向け住宅としての付加価値を訴求することで資産価値を高め**、土地の所有権や長期借地権を売却し**迅速にキャッシュを生み出す。**
Ⓑ アシステッド・リビング	介護企業	佰仁堂 BRIGHTOWN 爱馨养老 AIXIN SENIOR CARE 任达养老产业集团 RENDA Pension Industrial Group	~ 10%	**投資コストを抑えて基本的なサービスを提供**(必要最小限のリノベーションに限定し、サービスを外注し、賃料を低く抑える)。
Ⓒ ナーシングケア・ファシリティ	介護企業	迎晨 HUICHEN 凯健 Cassia Healthcare 星堡 STARCASTLE	~ 10%	医療・介護の設備・サービスを充実させ、**高品質サービスに対してプレミアム料金を課す。**
Ⓓ CCRC	不動産デベロッパー 保険会社 介護企業	泰康之家 TAIKANG COMMUNITY vanke万科 中国太平 CHINA TAIPING 華潤 太平洋保險 CPIC	0~15%	各施設における定員数を適切なバランスで設計し、各施設において**高い稼働率を維持する。**

1. 現在稼働中および建設中の施設を含む

資料: 専門家ヒアリング、文献検索

④ ナーシングケア・ファシリティおよびCCRCは施設型の市場の約7割を占め、日系企業としての勝ち筋を検討しやすい領域であり、成功事例も存在

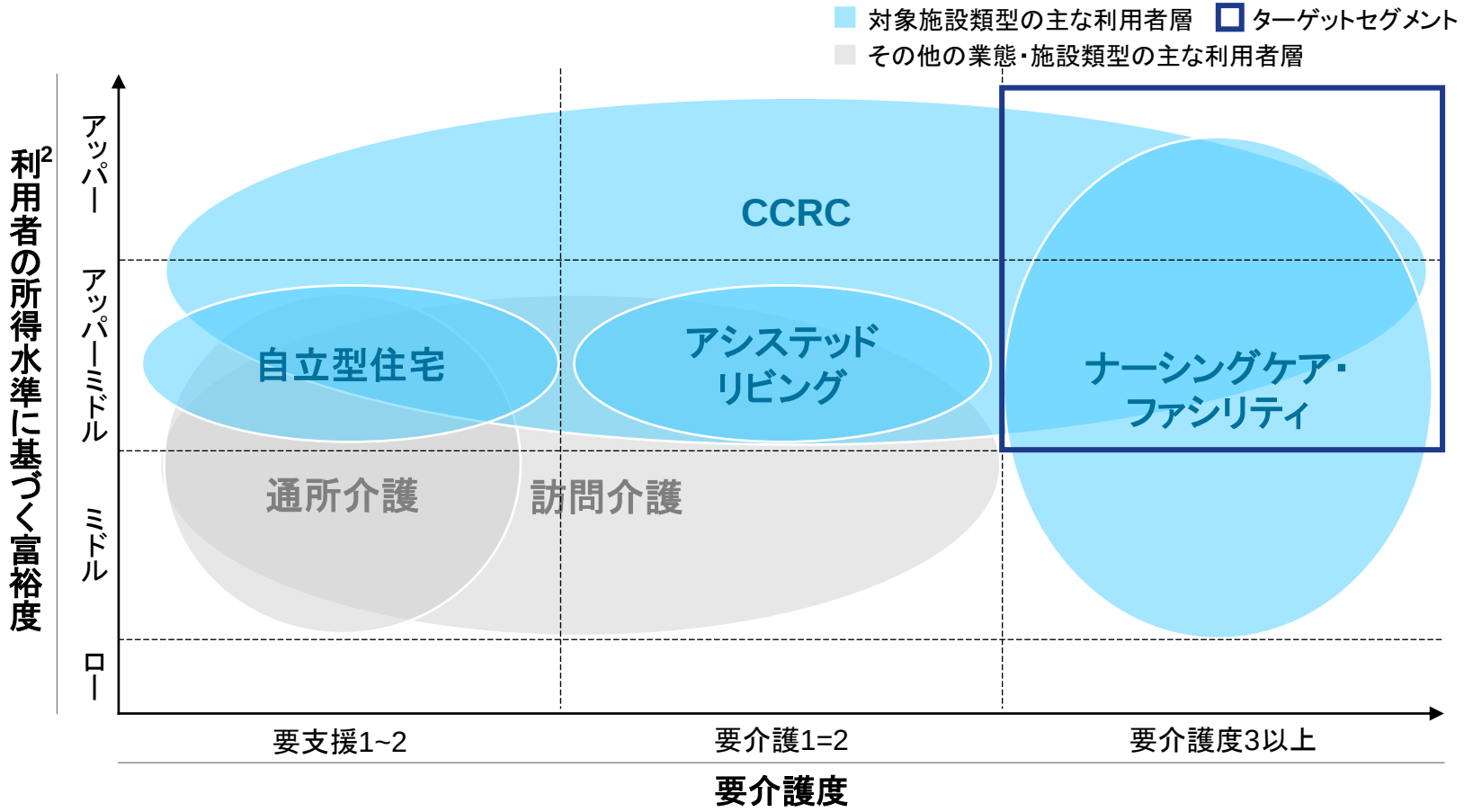
	Ⓐ 自立型高齢者向け住宅	Ⓑ アシステッド・リビング	Ⓒ ナーシングケア・ファシリティ	Ⓓ CCRC
2030年予想市場規模[1]	0～0.1兆円	2兆～5兆円	5兆～7兆円	4兆～9兆円(自立者は除く)
顧客のニーズ	• 一定の富裕層需要あり。 • 要介護度は自立～低。 • 医療・介護に対する専門サービスではなく、住宅として付加価値やコストパフォーマンスが求められる。		• 富裕層は少なく、ミドル~アッパーミドルのニーズが大きい。 • 要介護度の高い高齢者向けであり、介護サービスにおける高い専門性が求められる。 • 高齢化の加速による市場拡大が中長期的に見込まれる。	• 富裕層向けのハイエンドサービスを提供しやすい。 • あらゆる要介護度の高齢者が顧客となり得る。 • 足元で既に一定規模存在するアクティブシニア層を取り込みつつ、中長期的な介護ニーズに訴求も可能。
事業展開の要諦	• アクティブシニアに対する質の高い生活関連サービスの提供。 • 付加価値訴求またはコスト抑制によるキャッシュマネジメント。		• 高品質サービスを提供しながらも人件費を抑制するための施設設計・人員配置の工夫。 • クリニック併設・医師配置等を条件とする「護理院」では医療保険の活用・サービス差別化も可能。	• 介護のみに留まらない包括的な事業・投資戦略立案能力、多様なサービス提供能力。 • 「高品質」を想起しやすい(国・企業の)ブランド力。
日本企業の成功例	• 未特定		• リエイは複数のナーシングケア・ファシリティを展開。 • MCSは病院と連携した護離院を開設、一年で満室・黒字化を達成。	• ロングライフは青島の地元企業と連携し、CCRCの満室運営に成功。

1. 過去事業(平成30年度)における市場規模推定値を基に推計。中国の人口分布予測からセグメント毎の市場規模を推計し、施設類型毎に合計。ただし、重複するセグメントについてはシェア25~75%まで幅を持たせて推計

資料: 国連による人口動態データ、平成30年度国際ヘルスケア拠点構築促進事業(国際展開体制整備支援事業)、インタビューを基に作成

④ 特に、日本の強みを最も活かすことができる、アッパーミドル以上・要介護度3以上のセグメントは、市場規模は2030年で約4兆円と推計される

中国介護市場の業態・施設類型ポジションマップ[1]



ターゲットセグメント

アッパーミドル～アッパー層×要介護度3以上のセグメントはナーシングケア・ファシリティとCCRCで重複する市場。

当該セグメントにおいては**日本の高品質な介護サービス・ノウハウ**、およびそれに付随する**ブランドイメージ**により、**欧米企業や現地企業に対して差別化が可能。**

推定市場規模[1]は2030年時点で**約4兆円**であり、施設型全体の市場規模の**約20%。**

1. 過去事業(平成30年度)における市場規模推定値をもとに推計。中国の人口分布予測からセグメント毎の市場規模を推計。ただし、富裕度による施設利用率の違いおよび利用単価の違いを考慮していない。詳細な計算方法は参考資料参照
2. 可処分所得が年間1万米ドル未満、1万-3.5万米ドル、3.5万-10万米ドル、10万米ドル以上をそれぞれロー、ミドル、アッパーミドル、アッパーと設定

資料:国連による人口動態データ、平成30年度国際ヘルスケア拠点構築促進事業(国際展開体制整備支援事業)、中国介護事業の専門家へのインタビューをもとに作成

(1) 介護サービス・福祉用具の海外展開促進に資するネットワーク構築・深化
および事業活動

(2) 海外介護市場の創出・獲得に係る効果的な施策の企画および調査

(2)-1 日本企業にとって市場創出・獲得する潜在性の高い市場・事業領域の特定

(2)-1a 中国の地域別人口動態、潜在性の分析

(2)-1b 中国の介護事業における競合分析

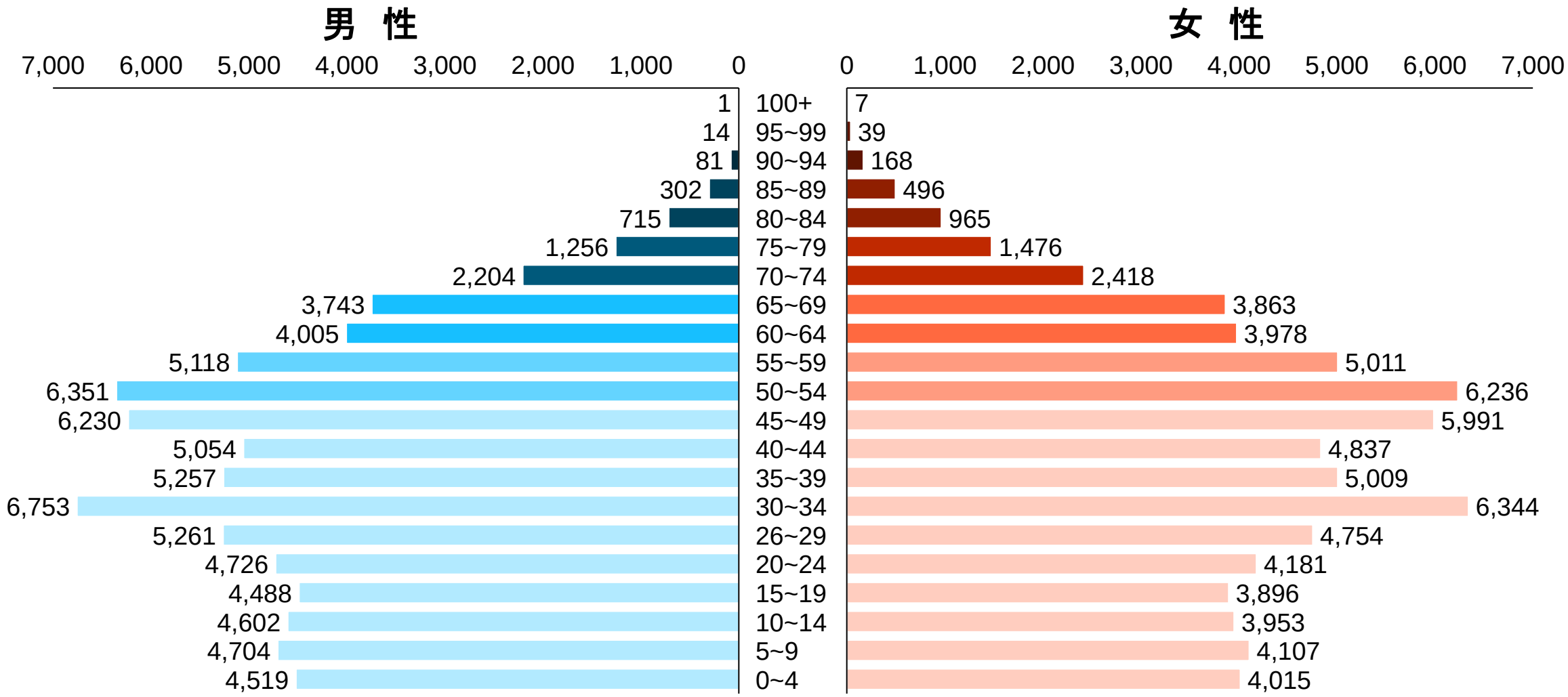
(2)-2 優先市場・事業領域における日本企業の市場創出・獲得のための要諦
および支援策の方向性の整理

(3) 海外薬事制度およびマーケティングに関する支援活動の実施

参考資料

中国における性別・年齢別人口ピラミッド(2020年)

万人



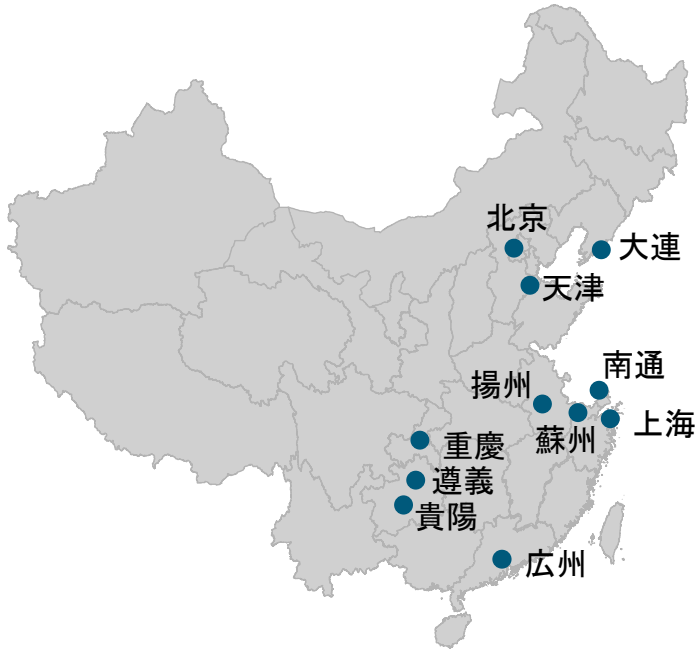
資料: 国連経済社会局

各省の人口成長率・高齢化率のスピードにはばらつきがあるが、2030年時点の各省毎の高齢者人口の大小関係は現在に近いものとなり得る

省　名	総人口 百万人 2020	総人口 百万人 2030	人口成長率 % 10年	高齢者割合 % 2020	高齢者割合 % 2030	高齢者人口 百万人 2020	高齢者人口 百万人 2030
上　海	103.4	105.9	2.4	14.1	20.1	14.6	21.3
四　川	85.4	86.7	1.5	15.1	21.4	12.9	18.6
江　西	86.5	87.3	0.9	14.0	19.8	12.1	17.3
広　東	129.2	147.2	14.0	7.7	10.9	9.9	16.1
河　南	101.2	102.9	1.6	11.0	15.6	11.1	16.1
河　北	76.0	75.8	-0.3	12.6	17.9	9.6	13.5
浙　江	65.9	74.4	13.0	12.1	17.1	8.0	12.8
湖　南	67.6	65.8	-2.7	13.3	18.9	9.0	12.4
安　徽	62.2	61.9	-0.5	13.7	19.5	8.5	12.0
湖　北	60.5	60.6	0.2	12.8	18.2	7.7	11.0
内モンゴル自治区	43.3	40.3	-7.1	15.2	21.6	6.6	8.7
広西チワン族自治区	51.1	53.8	5.2	10.4	14.8	5.3	7.9
重　慶	32.7	34.6	5.9	14.7	20.9	4.8	7.3
山　東	40.4	41.3	2.4	11.5	16.3	4.6	6.7
善　林	46.0	45.1	-2.0	10.5	14.8	4.8	6.7
雲　南	48.1	47.6	-1.0	9.7	13.7	4.6	6.5
福　建	42.5	45.1	6.1	9.7	13.8	4.1	6.2
貴　州	39.5	41.7	5.6	10.4	14.7	4.1	6.1
黒竜江	32.4	25.5	-21.5	14.4	20.4	4.7	5.2
陝　西	25.3	24.6	-2.5	14.7	20.8	3.7	5.1
山　西	35.5	33.6	-5.2	10.7	15.2	3.8	5.1
甘　粛	25.5	24.1	-5.2	11.6	16.4	2.9	4.0
遼　寧	24.5	20.3	-17.2	13.6	19.3	3.3	3.9
北　京	22.3	21.9	-1.9	11.9	17.0	2.7	3.7
江　蘇	24.5	23.0	-6.2	10.9	15.5	2.7	3.6
チベット自治区	26.5	31.0	16.9	7.7	10.9	2.0	3.4
天　津	14.0	12.7	-9.3	13.0	18.4	1.8	2.3
海　南	10.2	11.2	9.0	8.5	12.1	0.9	1.4
寧夏回族自治区	7.4	8.0	7.9	8.6	12.2	0.6	1.0
青　海	6.0	6.1	1.2	8.3	11.8	0.5	0.7
新疆ウイグル自治区	3.7	4.5	19.0	5.8	8.2	0.2	0.4
	1,439.3	1,464.3				172.3	247.0

資料: 中国国家統計局、国連が公表する人口動態データに基づき作成

都市単位でも同様に、人口成長率・高齢化率のスピードにはばらつきがあるが、2030年時点の各都市毎の高齢者人口の大小関係は現在に近いものとなり得る



都市名	GDP 十億人民元 2020	総人口 百万人 2020	人口成長率 % 10年	高齢者割合 % 2020	高齢者割合 % 2030	高齢者人口 百万人 2020	高齢者人口 百万人 2030
重慶	2,500	22.1	32.0	15.5	20.8	3.4	6.1
上海	3,870	24.4	6.1	14.2	19.1	3.5	4.9
北京	3,610	21.5	7.2	12.6	17.2	2.7	4.0
天津	1,408	14.7	15.3	12.5	17.1	1.8	2.9
広州	2,502	13.4	15.0	9.8	12.9	1.3	2.0
蘇州	2,017	6.0	29.2	11.6	15.4	0.7	1.2
大連	703	4.8	19.8	14.1	19.2	0.7	1.1
南通	1,004	2.9	13.6	19.5	26.1	0.6	0.9
貴陽	431	3.6	24.4	11.3	15.1	0.4	0.7
遵義	372	2.9	25.3	14.4	19.5	0.4	0.7
揚州	605	3.1	53.0	9.5	12.1	0.3	0.6

資料: 社内データベース

各省の総人口および高齢者人口の推計方法: 各省毎の過去実績値および国連による中国全体の人口動態予測を基に算出

- 実績値もしくは国連予測値
- 過去実績のみによる推計値
- 国連予測値で補正した本推計値

	省毎の人口動態捕捉(過去実績から推計)	全国予測値と照らし合わせた推計値の補正
データ制約	省毎の人口動態は、過去実績のみ入手 (中国国家統計局)	全国合計値の人口動態は、将来予測値も入手(国連)
推計ロジック	**各省の人口増加率・高齢化率(65歳以上)の直近5年平均**を基に、各省の2030年総人口・高齢者人口を仮推計。 • まず**各省間の人口増加・高齢化トレンドの相対的な差**を捕捉する目的	**国連による中国全体の人口予測値**を用いて、左記の仮推計値を補正。 • 仮推計値の全国合計値と国連予測値の比率を導出 • 上記の比率を用いて、**各省人口の仮推計値を補正**

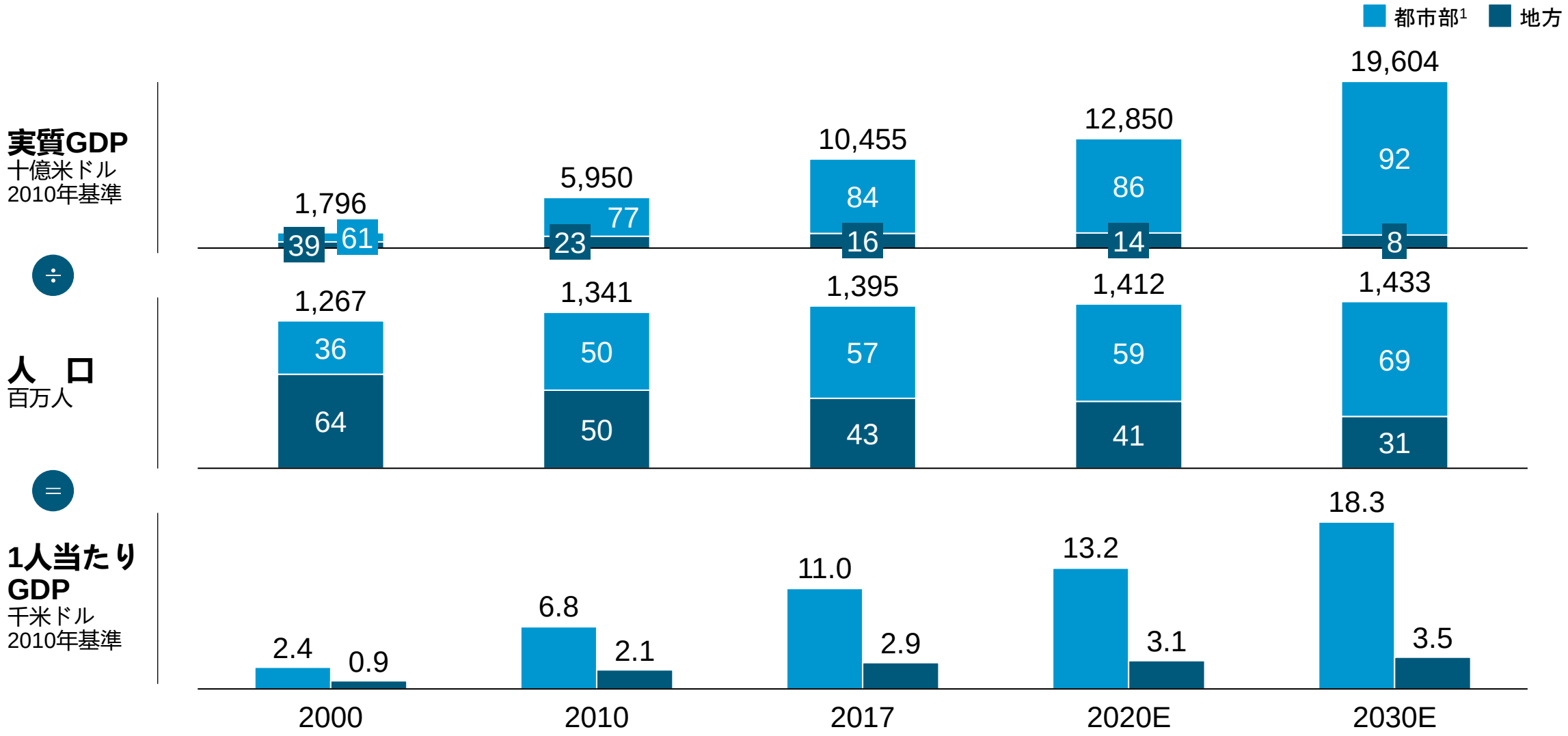
総人口推計式

2019年 各省総人口 (実績値) × 直近5年平均 人口増加率^11 (実績値) = 2030年 各省総人口 (仮推計値) × [2030年 全国総人口 (国連予測値) ÷ 2030年 全国総人口 (仮推計値)] = 2030年 各省総人口 (本推計値)

高齢者人口推計式

2030年 各省総人口 (仮推計値) × 直近5年平均 高齢化率 (実績値) = 2030年 各省高齢者人口 (仮推計値) × [2030年 全国高齢者人口 (国連予測値) ÷ 2030年 全国高齢者人口 (仮推計値)] = 2030年 各省高齢者人口 (本推計値)

都市化の進行に伴い都市部とそれ以外の地域の経済格差が進行し、2030年には都市部がGDPの9割以上を創出することも想定される



1. 当該市区の人口密度が1,500人/㎢以上であれば、市区全域を都市部に区分。当該市区の人口密度が1,500人/㎢未満であれば、当該地域の政府・自治体のオフィスが所在する地域を都市部に区分

資料: 中国国家統計局、社内データベース

ほとんどの都市で、高齢者人口比ベッド数は日本の水準を下回っている

類　型	都市名	市場環境				競争環境
		高齢者人口 (2020); 百万人	介護施設数[2] (2021); #	ベッド数[3] (2021);万	高齢者100名当たりベッド数; #	展開している現地主要企業
伝統的大規模都市	上海	4.1	683	15	3.6	泰康,远洋 椿萱茂
	北京	2.9	577	11	3.6	泰康,远洋 椿萱茂,红日,万科
	広州	1.5	249	7	4.6	泰康,远洋 椿萱茂,寸草春晖,万科,保利 和熹会
新興大規模都市	重慶	5.5	1,021	11	2.0	泰康,远洋 椿萱茂,万科
	天津	2.0	396	6	3.0	泰康,远洋 椿萱茂,万科,保利 和熹会
中規模都市	蘇州[1]	1.6	161	5	3.4	泰康,远洋 椿萱茂,红日,万科
	大連	1.3	350	5	4.2	远洋 椿萱茂
	南通[1]	1.8	64	1	0.5	乐寿园

6.1 (日本全国平均[4])

1. 介護施設数, ベッド数について2020年数値を引用　2. 老人介護施設数(养老机构)　3. 老人介護施設ベッド数(养老机构床位)　4. 65歳以上の高齢者向け施設・住まいの整備状況。サービス付き高齢者向け住宅の2022年2月の定員数、住宅型有料老人ホーム、介護付有料老人ホームの2019年の定員数、および介護療養型医療施設、介護医療院、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、認知症グループホーム軽費老人ホーム、養護老人ホームの2019年の利用者数から試算。

資料: 中国各市発表数値、厚生労働省 社会保障審議会介護給付分科会第179回資料7(2020年7月)、サービス付き高齢者住宅情報提供システム

高齢者人口の多い上位5都市はいずれも、介護保険パイロットに参加しており、介護サービス事業を展開する上での基盤は存在する

	重　慶	上　海	北京・石景山区	天　津	広　州
対象者	都市部の従業員医療保険加入者	60歳以上の医療保険加入者	介護度の高い医療保険加入者	従業員医療保険加入者	医療保険加入者(従業員と住民で補償も異なる)
補助範囲	指定施設、協力機関での • 基本生活支援 • 介護費用	• 基本生活支援 • 退院後のリハビリ • 介護費用	• 基本生活支援 • 介護関連費用	指定施設、協力機関での • 基本生活支援 • 介護費用	指定施設、協力機関での • 基本生活支援 • 介護費用
自己負担割合・支給内容	0元/日の定額給付	社区・居宅10% 施設15%	一律30%	居宅25% 施設30%	居宅10/15% 施設20/25%
上　限	(定額給付)	社区・居宅は不明 施設は要介護度に応じて20元～30元/日	3,000元/月	居宅定額給付1,575元/月 施設定額給付49元/日	基本生活支援上限50元~120元/日 介護上限500/1000元/月
財源・保険料	一律1人150元/年 • 介護特約保険料90元/年 • 従業員医療保険料60元/年	住民医療保険、年金ファンド等 現役世代は従業員医療保険料の1%	一律1人180元/年 • 個人負担75元 • 企業負担105元	一律1人240元/年 • 個人負担120元 • 企業負担120元	医療保険料算出基準額の0.02%～0.12%
介護認定	市医療保障局による評価と認定 費用発生(詳細未定)	政府機関による認定	詳細不明	サービス提供施設・機関以外の第三者による認定 200元/回の費用発生	サービス提供開始後に政府機関にて認定
改訂された年	2019年	2020年	2020年	2020年	2020年

資料: 各省HP

(1) 介護サービス・福祉用具の海外展開促進に資するネットワーク構築・深化
および事業活動

(2) 海外介護市場の創出・獲得に係る効果的な施策の企画および調査

(2)-1 日本企業にとって市場創出・獲得する潜在性の高い市場・事業領域の特定

(2)-1a 中国の地域別人口動態、潜在性の分析

(2)-1b 中国の介護事業における競合分析

(2)-2 優先市場・事業領域における日本企業の市場創出・獲得のための要諦
および支援策の方向性の整理

(3) 海外薬事制度およびマーケティングに関する支援活動の実施

参考資料

中国の大手介護施設企業とその事業戦略事例

会社名		規　模		事業戦略	
中国語	英　語	施設数	ベッド数	展開地域	展開事業
九如城	Joru Group	200	50,000	主に揚子江デルタ都市圏(江蘇省、上海、浙江省)中心。大湾区(広東省、香港とマカオ)にも積極的に進出。	リハビリ病院、介護施設、高齢者向け住宅。
光大養老	China Everbright Senior Healthcare Company	170	31,000	中国本土40都市。	グループ内連携で医療、保健、介護を統合して事業展開。
複星康養	Fosun Care	40	5,000	沿岸地方の主要都市圏中心(内陸は四川省のみ)。	都市型ケアセンター、医療・介護複合型施設、CCRC。ハイエンド層が主なターゲット。
緑城養老	Greentown	9	2,907	主に揚子江デルタ都市圏中心。内陸部にも進出。	介護施設、高齢者向け住宅がメイン。
万頤養老	Vanke	101	2,600	人口の多く、富裕層が集まりやすく、かつ高い品質の医療サービスを提供できる地域を優先して展開。	コミュニティー内ケアセンター、都市型介護施設、CCRC。
康泰之家	Taikang Community Investment	7	2,500	大都市中心。	医療、リハビリと介護のワンストップ総合型施設。
親和源	Cherish yearn	N/A	2,000[1]	上海・浙江省・遼寧省のほか、海南島等のリゾート地にも進出。	介護施設、医療機関、療養地の経営のほか、介護およびデイケアのコンサルサービス。
椿萱茂	Sino-Ocean Group	25	N/A	大都市圏を中心。	養護老人ホーム、高齢者向け住宅、老人保健施設等を展開。特にハイエンドブランドのL'Amoreに注力。
保利健康	Poly (Guangzhou) Health Industry Investment	13	N/A	大都市、沿岸地方中心。	介護施設のほか、コミュニティーホームとCCRCにも注力。
国寿嘉園	China Life Caregarden Health Management	7	N/A	広東省・天津・海南島・江蘇省。	介護施設、高齢者向け住宅とリゾート。

1. 入居者数。ベッド数は不明

海外企業による中国へのCCRC事業進出事例(1/3)

米国企業ABHOWの進出事例

参入形態

概　要

企業情報

- **ABHOW:** 米国介護企業。60年以上の介護施設を運営する経験があり、進出時点で米国で80軒超の施設を運営。
- **Taikang Life Insurance:** 中国大手保険会社、傘下の**Taikang Healthcare**は国内CCRC展開の最大手。

代表施設

名　称	Taikang Yanyuan
開　業	2015年
立地・規模	**北京郊外のリゾート地**、310,000平米、3000世代
料金等	**2,000ドル/月、入居時に約30,000ドルの保険料**。ほぼ満室状態

注目すべき点

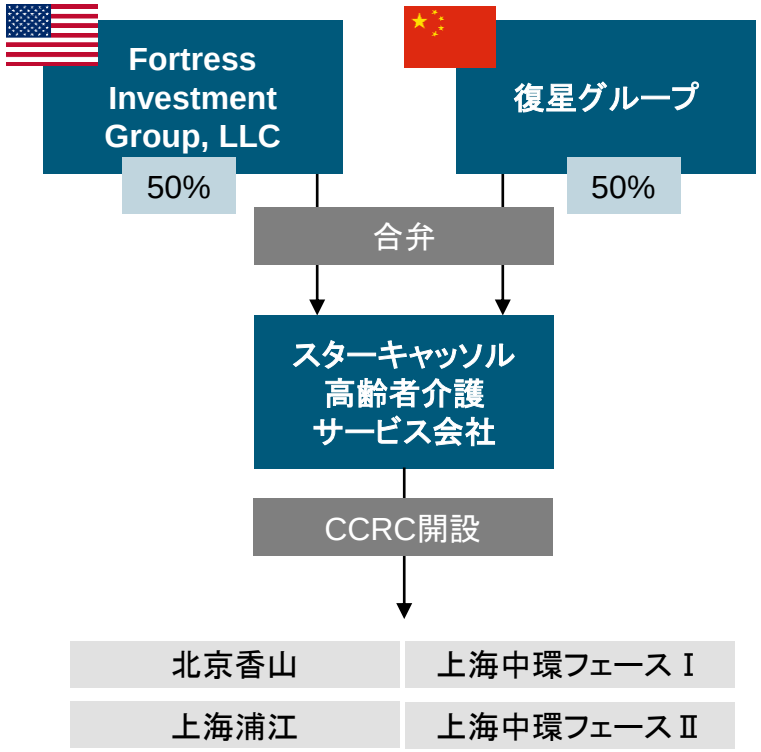
- 米国式のCCRCを志向した決め手は、**アクティブシニアのニーズにも応える多様・高品質なサービス提供力**(ただし2021年時点でコンサルティング契約は終了済み)。
- **ABHOWを通じ、CCRCの本場である米国のノウハウ吸収が可能に**。当該施設立ち上げ前には、経営陣による約2年間に亘る見学・調査プログラムを実施。
- **Taikangの商業保険事業との間で、顧客基盤を相互に融通。**施設への優先入居を保険商品の訴求点とし、好循環が形成された。
- **施設中にあるクリニックは医療保険適用対象**。当局から当該認定を受けることは簡単ではないため、差別化ポイントとなっている。
- **高品質のサービスを求める顧客層**を明確なターゲットとして事業展開。

資料: 各社HP、中国CCRCに詳しい専門家インタビュー、記事検索

海外企業による中国へのCCRC事業進出事例(2/3)

米国企業Fortress Investment Groupの進出事例

参入形態



概　要

企業情報

- **Fortress Investment Group, LLC:** 介護事業への投資実績を豊富に持つ**ニューヨークの投資会社**。合計1500軒超の施設管理実績あり。
- **復星グループ: 1990年代に起業した中国の複合企業**。中国の経済発展とともに急成長し、現在は保険、工業経営、投資、資産運用管理の4業種を中心に展開。

代表施設

名　称	中環シニアケアコミュニティ
開　業	2013年
立地・規模	**上海宝山区**、18,000平米/189部屋/30介護用ベッド
料金等	**2,000ドル/月**、入居時に約8,000ドルの一時金。**入居率は約97%**

注目すべき点

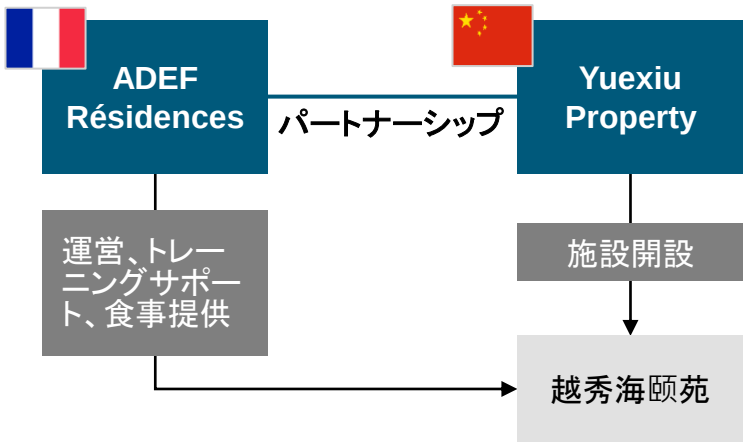
- Fortressが選ばれた決め手は、**「介護」のみに留まらず包括的な顧客満足度(特別感のあるライフスタイル等)を追求**する視点。「当時日系企業とも話したが、あまりにも介護のみに視点が偏っていた。」(元復星グループ経営幹部)
- 投資プロフェッショナルとして、**キャッシュフロー(早期立ち上げ・コスト管理等)に対する意識が高かった**ことも高評価。ただし最終的には**復星と方針が合わず撤退。**
- **復星グループの不動産投資における地場ネットワークを活用。**上海の都心に立地、近くにショッピングモール、公園が整備。車15分以内の範囲に大病院も。
- **復星グループの商業医療保険事業や介護保険事業における既存顧客基盤**が、介護施設にも最大限活用されている。

資料: 各社HP、中国CCRCに詳しい専門家インタビュー、記事検索、JETRO「米国高齢者介護関連市場調査」

海外企業による中国へのCCRC事業進出事例(3/3)

フランス企業ADEF Résidencesの進出事例

参入形態



概　要

企業情報

- **ADEF Résidences:** フランスの大手介護企業。60年間にわたって介護・医療サービス事業を展開し、**約50軒の施設を持つ。**
- **Yuexiu Property:** 広州の不動産開発会社。**上場企業かつ国有企業**。近年中国の9地域に介護施設を展開するほか、人材育成や訪問サービス事業も着手。

代表施設

名　称	越秀海颐苑(広州)
開　業	2019年11月
立地・規模	広州市珠海区、約16,000平米、356床
料金等	1,000~2,000ドル/月。開業中のフェーズⅠ(65床)がほぼ満床

注目すべき点

- 広州市政府による「2019年重点民生項目」との位置づけ。**中仏両国の政府より強いサポートを受けた官民協働案件。**
- サービスメニューは136項目に上り、「高齢者の社交」および「フランス式養老スタイル(バラエティ豊かな食事スタイル等)」が主な訴求ポイント。
- 近隣の珠江病院と契約を結び、病院が入居者に対し緊急医療、定期医療訪問等のサービスを含む「グリーン・チャネル」を提供。

資料: 各社HP、記事検索

(1) 介護サービス・福祉用具の海外展開促進に資するネットワーク構築・深化
および事業活動

(2) 海外介護市場の創出・獲得に係る効果的な施策の企画および調査

(2)-1 日本企業にとって市場創出・獲得する潜在性の高い市場・事業領域の特定

**(2)-2 優先市場・事業領域における日本企業の市場創出・獲得のための要諦
および支援策の方向性の整理**

(3) 海外薬事制度およびマーケティングに関する支援活動の実施

参考資料

中国の介護施設事業を展開する上では、サービスに見合った価格設定およびマーケティングの重要度がより高い

中国介護施設事業における競争力の源泉と成功事例

競争力の源泉	重要度	成功事例
価格設定 • サービスに見合った価格設定 • 同一セグメント内の競合よりも安い価格設定	高	• **同一セグメント内での価格調整**: 競合施設よりも高い値段にしない。価格がより安い方に週単位で移転するケースも多い。 • **価格実現のためのコストコントロール**: 複数施設の運営を束ねて必要な人件費を抑える、賃貸費・物件費の安い物件を選択等。
マーケティング • 高い認知度 • 安心感のあるブランド	高	• **専門チームの組成**: 専門家含む10名~規模の専門チームを置き、稼働率が上がるまでは集中的にマーケティングを実施。 • **全体コストの2割弱の投資**: ウェブ、マスメディア、オフライン、企業営業を組み合わせ認知獲得とブランド確立を推進。 • **マスメディアや政府の力を借りたブランド確立**: 信頼できる施設だと認知されるために、新聞広告や政府との関係の発信。 • **口コミ**: 質の高いサービス提供により、マーケティング活動費を抑えつつも、よい評判を得て口コミにより稼働率を向上。
立　地 • アクセスのよい立地 • 親族のいる地域に近い立地	中	• **都市部・都市近郊での施設運営**: 親族が来やすい立地であることが重要、結果として所得層の高い親族が多いTier1都市内部の施設の方が顧客獲得を進めやすい。
サービスの質 • 介護サービスの質 • 周辺サービスの充実	中	• **顧客目線で分かりやすい質の違いや周辺サービスの充実** — 顧客目線で違いが明確な形でに同価格帯内の差別化。 — サービスの質による差別化よりも一見して伝わる設備上の充実やスタッフの印象等に左右される。

専門家のコメント

「ウェブマーケティング、市場調査の専門家をそれぞれ1~2名と、実地で宣伝活動を行うスタッフで専門チームを構成。」

「民間企業の退職職員の組合に対する案内や、施設の近隣地域の組合に出向き、資料の配布やキャンペーンを実施。」

「日本人施設長を連れてきて現場職員を育成し、質の高いサービスを提供し、口コミで稼働率が上がった。」

専門家のコメント

「温泉がある施設や、評判のいい病院の近くにある施設が非常に人気が高い。」

「日本ブランドを用いた質の違いによる差別化が2015~17年には見られた。一方で、十分に顧客獲得につながらず最近は用いられていない。」

資料: 8件の現地介護事業に精通した専門家へのインタビュー

都市類型・顧客の所得層によらず価格設定とマーケティングが重要と見られている

顧客セグメント別の競争力の源泉の比較

顧客セグメント		競争力の源泉に関するエキスパートのコメント
都市類型	所得層	
Tier1	高	• **ローカルネットワークにおける口コミを通じた認知度と高い評価の獲得**が肝要。ターゲット層となる大学の教授や政府高官のネットワーク、住宅地のコミュニティ等に入り込むことが効果的。 • **政府からのお墨付き**等も特に効果的に働く。
Tier1	中	• **競争が激しく価格競争に近い状況**。顧客は同一地域内の施設を価格を見て転々とすることも多く、価格設定で稼働率に大きく差が出る。 • 人気の施設は、**コストパフォーマンスに優れる上で目を惹く設備(温泉等)がある施設。**
Tier2	高	• 施設介護への受容度が比較的低く、かつ**高価格帯の施設に対しても懐疑的な目線が多い**ため、**地域コミュニティとの地道な関係性づくりを通して信頼を勝ち取ることが重要**になる。
Tier2	中	• Tier1都市部に比べると土地建物の価格や人件費が安く、価格維持の難易度が下がる一方で**施設介護への受容度が比較的低いことから信頼感醸成の重要度が上がる。**

資料: 8件の現地介護事業に精通した専門家へのインタビュー

各専門家インタビューによる、競争力の源泉に関する見立て

	インタビュイー① (外資介護企業)	インタビュイー② (外資介護企業)	インタビュイー③ (保険系企業)	インタビュイー④ (不動産系企業)	インタビュイー⑤ (専業介護企業)
競争力の源泉と重要度 高	マーケティング	マーケティング	価格設定	価格設定	価格設定
重要度	価格設定	価格設定	マーケティング	マーケティング	マーケティング
	立　地	サービスの質	サービスの質	立　地	立　地
低	サービスの質	立　地	立　地	サービスの質	サービスの質
各専門家のコメント	• ブランドとしての信頼度が最も重要。 • ターゲット層と提供サービスに対して適切な価格であることは前提。 • 距離やサービスの質/特徴が考慮されるが、差がつくことは少ない。	• 適切なセグメントに対して適切な価格設定が前提。 • 近隣コミュニティに対するボランティア活動等、地道な活動を通じて信頼と知名度を獲得することで、顧客獲得につながる。	• 進出を決定する段階で、価格設定と当該地域におけるマーケティングの進め方を固めることは大前提。 • 見学に来た際に良い第一印象を与える設計が肝要。	• コストパフォーマンスが重視され、サービスに見合った価格であることと、競合と比較して高すぎないことが重要。 • マーケティング活動を通したブランドの醸成が特に初期に重要となる。	• 価格の高低というより、顧客の経済力を見たときに適当な金額を設定することが重要。 • 競争が激しいため、ユニークなキャンペーンも使って何とか差別化することが肝要。

資料: 8件の現地介護事業に精通した専門家へのインタビュー、内3件においては回答得られず

中国現地の専門家インタビューから得られた、事業運営上の注意点・取り組み事例

顧客理解	• 一般的にオンラインサーベイによる経済力の把握と、実地体験型アンケートによる体験価値の検証を実施。 • オンラインサーベイのプラットフォームが発達しており、安価かつ簡単にサーベイを打つことが可能。
展開都市	• 施設介護は伝統的な中国の考え方に合わないことから、新しいものへの需要度が高い都市部に展開する方が顧客獲得が容易。 • 郊外やTier 2の都市で介護施設を運営しているのは、多くの場合で既に顧客基盤を有する不動産系・保険系企業。
新規介護施設の開発・運営	• 参入を決定した後、まずは当該エリアの顧客理解を行い価格帯と自社のポジショニング、差別化要素を決定。 • その上でその価格とポジショニングを実現するための物件や土地、人材を確保。 • 施設オープン当初数年はマーケティング活動に注力し、稼働率が一定高まったのちはスタッフへの投資へと資金を再配置。
政府との関係構築	• 多くの中国国内企業は元政府内の人物(CCP、民生部)の雇用によって関係性を円滑に深化。 • 一方で、このような関係性の上でも公募案件の組成や条件変更、場所決めに関する変更は困難。
投資家との交渉	• 健全な財務状況・事業成長性が示された事業計画の提示が前提。 • 中国の投資家はキャッシュ確保のニーズが高まっていることから、早期の資金回収サイクルを示すことが有効。

資料: 8件の現地介護事業に精通した専門家へのインタビュー

中国企業の中国国内における新規介護施設の開発・運営の進め方の例

一般的に必要な期間

~12ヵ月　~6ヵ月　~2ヵ月

活動内容

以下の項目を事前調査し、展開地域と戦略を策定。
- 顧客の経済力
- 既存展開地域からの近さ
- 土地・建物の値段
- 顧客の施設介護への受容度
- 人件費の水準
- 競合の状況(価格、差別化要素)

- 予算内、かつ想定されていた立地を満たす物件の獲得を進める。
- 運の要素も大きく、現地の情報ソースをできるだけ多く確保して情報へのアクセスを広げるほかはいい手段がない。

- 内装と設備をデザインし開発、競合との差別化要素を形成する。
- 並行して介護スタッフの採用を開始。
- スタッフが集まった後、実際の運営に向けたオペレーションの準備を進める。

- オープン3ヵ月前程度から、告知や広告宣伝等の活動を開始。
- 施設オープン当初の1~2年はマーケティング専門チームを置き、顧客獲得とブランドの確立に集中。

資料: 長江デルタ地域における介護施設の複数都市展開の経験を有する専門家の知見

中国の介護施設事業における競争力の源泉を考慮すると、以下のような取り組みが日本企業にとって重要となる

詳細次ページ

競争力の源泉を踏まえた日本企業への示唆

中国市場で求められている、価格設定とマーケティングを適切に行う必要

- 中国市場において、価格設定とマーケティングが大きな競争力の源泉。
- この2点について、日本企業の強みが必ずしも活かされない。

展開地域と対象セグメントに応じた戦略策定が重要

- 中国現地企業は展開前にマーケットや顧客に関するリサーチを徹底的に実施。
- 質の高さを活かした差別化も適切な市場においては可能。

日本企業が中国市場に適応するために重要な活動 / 具体的な取り組み例

日本企業が中国市場に適応するために重要な活動	具体的な取り組み例	
現地の知見を取り込み、価格設定力の強化と顧客獲得施策を実施	現地経営人材を雇った上での独資での介護施設事業拡大	• 現地エキスパート(経営者、マーケッター)を雇用することで、物件の獲得や関係者との交渉や、市場への適応を効率的に進めることが可能。
	合弁を通じた事業拡大	• 現地関係者とのやりとりや、現地ニーズに合わせたサービス設計についてパートナー企業の知見を活用。 • パートナー企業の選定および提携に向け、パートナー企業の介護事業への取り組み方に応じたアプローチやコミュニケーションを取る必要。
日本の強みが活きる高所得者層に向けた価値提供の実現	適切な事前調査に基づく展開地域と提供価値の策定	• 中国現地企業同様に、顧客の経済力や不動産価格・人件費等の価格設定に係る要素と、競合状況や市場構造等のサービス内容に係る諸条件を参入前に調査。 • 提供価値と価格等、基本的な勝ち筋を策定した上で展開地域への参入を決定。

資料: 8件の現地介護事業に精通した専門家へのインタビュー

中国現地企業との合弁を進める上では、不動産・保険系には高い利益水準へのコミット、介護業者には人材育成ノウハウの注入に訴求することが有効

専門家のインタビューから得られた各パートナー候補の方針と日本企業の捉えられ方

パートナー候補	インタビューから得られた示唆		各業態毎の合弁における日本企業の成功の要諦
	介護事業展開における方針	日本企業に対する評価	
不動産系介護企業	既存顧客の送客を通じた、遊休不動産の運用とキャッシュ確保。	• 設備投資を共同で行わないためコミットメントに欠ける。 • 成功した前例がなく、うまく行くイメージがない。 • 質の良さという価値は、短期的な投資回収につながらないため組みにくい。	**事業運営にコミットするパートナーシップ:** 設備投資やマーケティングへの投資に対して、資金提供を行い、共にリスクを取る。 **中国市場に合わせた提供価値の設計:** サービスの質の良さのみならず、設備・内装やマーケティングへの集中投資によって顧客目線での差別化を実現。 **早期の投資回収実現:** 年額先払いや入会金等、資金回収サイトを早めることで投資家目線での体験を向上。
保険系介護企業	介護施設の案内による、顧客対する保険商品の付加価値向(施設単体では赤字のことも多い)。		
中国国内介護専業企業	加速する競争の中で、明確な差別化要素を打ち出すことで顧客獲得を推進。	• 日本水準でのサービスはコストがかかる一方で、差別化要素として不十分。 • 人材育成ノウハウを評価、日本企業から教わりたい。	(高い評価を受けている介護人材の育成手法を注入する点にはニーズがあるが、関わり方はコンサルティングに近くなる。)

資料: 8件の現地介護事業に精通した専門家へのインタビュー

日本企業インタビューから得られた中国介護市場における事業展開の課題・示唆

日系企業の付加価値の源泉

- 日本の介護技術は、特に重度の要介護者や認知症高齢者等に対するケアにおいて、強みとなり得る質の高さを有しており、**現地人材が質の高い介護を提供できるように教育すること**が重要。
- 一方で、日本と中国現地の文化の違い・介護成熟度の違い等を踏まえた**現地のニーズの理解し、コミュニケーションの仕方等介護の提供の仕方を現地に適応**していくことも重要。（例：生活支援も含めた手厚いケア、「お客様」扱いではなく「おばあちゃん・おじいちゃん」と呼ぶ身近な距離感の接し方、など）
- 単に日本における介護実績だけでは現地企業・顧客に対する魅力度は低くなってきており、**中国現地における介護提供の実績・評価を築くことが重要**であり、それにより中長期的に競合と差別化できるだけのブランド力を築くことも可能。
- また、今後は高品質なだけではなく、**費用対効果が重要**となっている

展開地域に応じた戦略

- **省・都市毎によって介護保険制度・規制内容や行政の取り組み方が異なる**ため、それらの動向を踏まえて地域選定をする必要。
- 省・都市毎によって所得水準や競合環境が異なるため、特に介護施設の運営においては、**各地の顧客ニーズ、競合状況を踏まえた価格設定、サービス提供**が必要。
- **都市毎に**、サービス提供実施や集客に向けた**現地のステークホルダーや地場コミュニティとの関係性の構築**が必要。

事業スキームと現地パートナー選定

- 特に出資せずサービスのみを提供するスキーム（コンサル等）の場合、リスクを抑えられるメリットはある反面、持続性・規模感の面で課題が大きく**中長期的な産業振興という目的にフィットしづらい。**
- 出資する事業スキームにおいて、日系企業にとって、介護事業を展開する上で各地域毎のステークホルダーとの関係構築が必須であり、現地のネットワーク構築、営業、集客に向けた情報発信等、**現地企業との合弁は重要**となる。
- 一方で、**地域毎に合弁先を見つける必要があり、介護事業に取り組む本気度が高い優良企業を特定し、長期的に事業展開できる良好な関係構築・契約提携をする**ことが課題。短期的な関係に終わり、ノウハウ流出で終わるリスクも存在。
- 現地パートナーの信頼性を見極める上で、**リスクの低いコンサルから連携を開始し、合弁先候補を探す**という戦略も存在。
- また、独資でも展開も可能ではあるが、**現地でのステークホルダーとの関係構築等の活動を実施できる人材・ケイパビリティを社内において継続的に有する必要**がある。

資料: 日本企業14社へのインタビュー(2021年6-9月)

日本企業からのヒアリングに基づく、中国での介護事業展開の課題・支援ニーズ

環境整備	• 日本と比して**介護保険・補助制度の整備が未成熟、報酬金額も低い。**官民でルール作りをしている状況で、**日本式の介護が活きる制度設計に向けた後押し。** • 中国現地企業、地域住民に**介護保険の制度・考え方が浸透しておらずサービス利用に至っていない。**
情報収集	• 事業計画策定に向けた中国の各地域における**信頼できる市場データの取得が困難。** • 日本企業が**連携しやすい地方政府・国営企業の特定。**
マッチング	• **政府系機関・国営企業との関係性構築**による案件獲得。 • 介護事業に本気であり、現地のステークホルダーとの関係構築や集客ができる**現地優良企業とのパートナー形成。** • 提供サービス・製品の多様化に向けた**日本企業連携。**
財政活動	• **施設開設時の初期投資・合弁時の資本拠出**のための**資金調達。** • 現在の**補助金制度は実施期間が短く**、必要書類も煩雑で企業にとって**負荷が大きい。**
ケイパビリティ構築	• 日本企業の**中国介護事業の経営に関する知見の差異。** • 中国現地における**介護人材の確保・育成。** • **スマート技術の導入・活用**の促進。

事業展開における主要な課題・支援ニーズに対する具体的なコメント例

環境整備	「 中国側はまだ制度を作り上げている段階。官民で制度に関する相談を受けることもある。」 「 日本の品質を活かした設計を続けるため、日本基準が中国でも適用できるような政府の後押しが欲しい。」 「 中国では脳卒中の退院後のリハビリ環境がなく、そういった日本の強みを活かせる分野でサービス提供したい。」 「 訪問介護・福祉用具等、今後介護保険制度の整備がもっと進めば利用も広がる。」
情報収集	「 事業計画策定をする際に、中国ではなかなか信頼できるデータが取得できない。エリア別・種別の施設数・ベッド数やその将来推計値、高所得者層の割合等、収集・開示してもらえると助かる。」 「 現状、相談のあった案件について、当該地区の民政局や競合施設にヒアリングして市場調査している。」 「 規制も多く、官のニーズ・動向を捉えながら、官民の協働体制を構築することも重要。」
マッチング	「 集客は現地パートナー企業の顧客基盤・現地ネットワークの大きさと相関高く、日系は独自で展開しづらい。」 「 ネットワーク・営業能力があり、本気度の高いパートナー企業を見つけ、信頼関係を築くのが難しい。」 「 日系の実績だけでなく現地の運営実績・現地化されたサービスを提供できることが現地パートナーにとって重要。」 「 中国ではまだサービスのバラエティが少なく、現地でのサービスの多様化に向け日本企業と連携したい。」
財政活動	「 中国の介護ビジネスはキャピタルがドライバー。合弁先との関係性を維持する上でも資金面は課題。」 「 中国では利子も高く、リスクも高いため中国事業における資金調達が難しい。」 「 現在の補助金制度は実施期間が短く、必要書類も煩雑で企業にとって負荷が大きい。」
ケイパビリティ構築	「 中国現地における介護人材の確保・育成は大きな課題。」 「 データを活用したパーソナリゼーション等、テクノロジーを活かした付加価値向上に向けた人材・資金援助は有用。」

(1) 介護サービス・福祉用具の海外展開促進に資するネットワーク構築・深化
および事業活動

(2) 海外介護市場の創出・獲得に係る効果的な施策の企画および調査

(3) 海外薬事制度およびマーケティングに関する支援活動の実施

参考資料

海外薬事制度およびマーケティングに関する支援活動概要

我が国の医療分野の事業者の新興国等での事業展開を支援することを目的に、海外の薬事規制、マーケティング戦略に精通した専門家を活用して各種コンサルティングや情報提供等の支援事業を実施した。

1. 専門家概要

以下の2社に業務委託して実施

①**株式会社日本医療機器開発機構**

- 医療機器の研究開発、製造販売、薬事・品質保証関連業務にかかるコンサルティング

②**クアルテック・ジャパン・コンサルティング株式会社**

- アジア諸国の規制当局への医療機器製品登録、現地法定代理人サービス
- 中国、台湾では臨床試験のCROとして日本、欧米の医療機器メーカーの海外展開をサポート

2. 実施概要

実施内容: 各種コンサルティング
(面談やメールによる相談対応)

実施期間: 2021年9月15日(水)～2022年2月10日(木)

相談企業数: 33社

対応形式: WEB面談34件、メール回答10件

輸出検討先:
東南アジア42件、欧州11件、米国15件、中国7件、台湾1件、ロシア1件、中東4件、豪州3件、インド2件

海外薬事制度およびマーケティングに関する支援活動詳細(1/3)

NO	実施日	実施方法	対応専門家[1]	対象国	相談内容
1	2021/10/5	面談	1	米国	現地薬事申請方法、クラス分類
2	2021/10/5	E-mail	1	米国	競合製品調査
3	2021/10/13	面談	1	米国、欧州	現地販路開拓
4	2021/10/15	E-mail	1	米国、欧州	現地販路開拓、CEマーキング
5	2021/10/15	面談	1	米国、欧州	クラス分類、競合製品調査
6	2021/10/28	面談	1	米国	現地薬事申請方法、クラス分類
7	2021/10/1	E-mail	2	欧州	製造業者の登録、その役割
8	2021/10/4	面談	2	タイ、フィリピン、中国	AMDDの影響、現地試験場の選定
9	2021/10/4	面談	2	米国、欧州	現地薬事申請方法、薬事対応人材の選定
10	2021/10/5	面談	2	欧州	MDR要求事項
11	2021/10/6	面談	2	ベトナム	現地入札情報、現地データ取扱規制
12	2021/10/8	面談	2	ベトナム、インドネシア、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ	AMDDの影響、現地薬事申請方法
13	2021/10/11	面談	2	ベトナム、インドネシア、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、中国	現地薬事申請方法、クラス分類
14	2021/10/11	E-mail	2	オーストラリア	現地薬事申請方法、クラス分類
15	2021/10/11	E-mail	2	欧州	MDR要求事項

1. 対応専門家 1: 株式会社日本医療機器開発機構、 2: クアルテック・ジャパン・コンサルティング株式会社

海外薬事制度およびマーケティングに関する支援活動詳細(2/3)

NO	実施日	実施方法	対応専門家[1]	対象国	相談内容
16	2021/10/18	面談	2	ロシア	現地薬事申請方法、クラス分類
17	2021/10/18	面談	2	シンガポール、フィリピン、インドネシア、オーストラリア	現地薬事申請方法、クラス分類
18	2021/10/20	面談	2	ベトナム、インドネシア、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、中国	医療機器の現地薬事法制
19	2021/10/29	面談	2	中国	現地薬事申請方法
20	2021/10/29	面談	2	欧州	CEマーキング、現地販路開拓、販売店フォロー
21	2021/11/16	E-mail	1	インド	現地薬事法制、クラス分類
22	2021/11/18	面談	1	米国	現地販路開拓
23	2021/11/22	E-mail	1	インド	現地薬事法制、クラス分類
24	2021/11/30	面談	1	米国	現地薬事申請方法、現地市場調査手法
25	2021/11/4	面談	2	インドネシア、フィリピン	現地薬事申請方法、クラス分類
26	2021/11/5	面談	2	タイ	現地薬事申請方法、クラス分類
27	2021/11/5	E-mail	2	米国	IVDラベリング規制
28	2021/11/11	面談	2	中国	医療機器の現地薬事法制
29	2021/11/18	面談	2	ベトナム、インドネシア、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、中国	現地薬事申請方法、クラス分類
30	2021/11/18	面談	2	米国、欧州	クラス分類

1. 対応専門家 1: 株式会社日本医療機器開発機構、 2: クアルテック・ジャパン・コンサルティング株式会社

海外薬事制度およびマーケティングに関する支援活動詳細(3/3)

NO	実施日	実施方法	対応専門家[1]	対象国	相談内容
31	2021/11/24	面談	2	台湾	現地薬事申請方法
32	2021/12/15	面談	1	欧州	現地販路開拓
33	2021/12/7	面談	2	タイ	クラス分類
34	2021/12/7	E-mail	2	シンガポール	クラス分類
35	2022/1/12	面談	2	欧州	IVDR要求事項
36	2022/1/28	面談	2	中国	現地薬事申請方法、クラス分類
37	2022/1/31	E-mail	2	ベトナム	現地薬事申請方法
38	2022/1/31	面談	2	UAE、サウジアラビア	医療機器の現地薬事法制
39	2022/2/2	面談	2	米国	現地薬事申請方法、クラス分類
40	2022/2/2	面談	2	UAE、サウジアラビア	現地薬事申請方法、クラス分類、MDRの影響
41	2022/2/2	面談	2	ベトナム、インドネシア、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、オーストラリア	現地薬事申請方法、クラス分類、AMDDの影響
42	2022/2/3	面談	1	米国	現地薬事申請方法
43	2022/2/4	面談	1	米国	現地薬事申請方法、現地販路開拓
44	2022/2/7	面談	1	米国	現地薬事申請方法、現地販路開拓

1. 対応専門家 1: 株式会社日本医療機器開発機構、 2: クアルテック・ジャパン・コンサルティング株式会社

(1) 介護サービス・福祉用具の海外展開促進に資するネットワーク構築・深化
および事業活動

(2) 海外介護市場の創出・獲得に係る効果的な施策の企画および調査

(3) 海外薬事制度およびマーケティングに関する支援活動の実施

参考資料

中国の介護市場規模推計ロジック

日本国内の自立支援やアウトカム評価に関するサービス・製品や取り組み事例

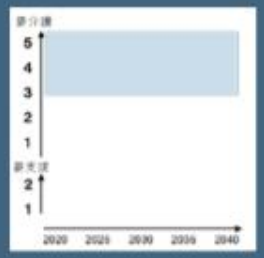
日本国内の介護周辺事業の事例

日本企業インタビュー結果のまとめ

平成30年度国際ヘルスケア拠点構築促進事業(国際展開体制整備支援事業)における介護サービスの市場規模推計ロジック(転載)

ケース1

プライベート市場のみ



- ケース1では、介護保険制度が成立する以前の日本と同様に、介護サービスを利用する層は老健施設の入所要件であった要介護度3以上を前提とした。これは、要介護度3以上になると何かしらの介護サービスを受けることが必要という前提に立っている。
- また、介護保険が導入されていないため、一定所得以上の層のみがサービスを利用すると想定した。
- なお、介護保険が導入されていない期間の介護サービス単価は、保険導入期間のそれと比べて高くなることが考えられる。現時点では、各サービス一律で保険適用時の30%増しで仮置きして試算した。

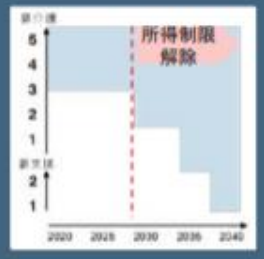
要支援・要介護高齢者数 = 人口動態（推計） × 要支援・要介護認定率（過去実績値） × 国別富裕率（可処分所得額10,000USD以上） × 介護度による対象者絞り込み

※要介護度3以上のみとする。

サービス利用額 = 一人あたりサービス利用額（保険適用時の30%増） × 要支援・要介護者数 × 国別物価指数（Cost of Living） × 民間価格補正（1.3倍）

ケース2

プライベート市場＋介護保険市場



- ケース2では、プライベート市場にやがて介護保険市場が導入される状況を想定している。
- 現在の中国は1990年代の日本と同程度の高齢化率であり、2030年ごろに、日本で介護保険制度が成立した高齢化率17.0%に到達する。そこで、2030年以降は介護保険導入による市場拡大が発生する事態を想定した。具体的には2030年度から要介護2まで対象者になることとし、以降は2035年に要介護1、2040年に要支援1・2まで対象者が拡大することとした。
- なお、2030年までは、介護サービス市場はケース1と同じ挙動を示すものとし、サービス単価は2030年以降は単価が低下するものとして推計した）

2030年以降の計算式（※2025年まではケース1と同じ。介護保険導入にあわせて国別富裕率と民間価格補正を削除。）

要支援・要介護高齢者数 = 人口動態（推計） × 要支援・要介護認定率（過去実績値） × 介護度による対象者絞り込み

※段階的に要介護2や要介護1に拡大し、2040年には要支援1・2も対象とする。

サービス利用額 = 一人あたりサービス利用額（国内実績値） × 要支援・要介護者数 × 国別物価指数（Cost of Living）

資料:平成30年度国際ヘルスケア拠点構築促進事業(国際展開体制整備支援事業)より抜粋

中国における介護業態別の市場規模の推計ロジック

次頁にて施設類型別に分解

2030年の中国における業態別市場規模 円		日本における1人当たり利用額 円/人		2030年時点の中国の要介護度別人口 人		中国市場の状況を踏まえた補正 %
訪問介護市場規模	＝	要介護(支援)度別訪問介護利用額	×	要介護(支援)度別人口	＋	通所介護における要介護1~5の市場規模を訪問介護として換算
通所介護市場規模[1]	＝	要介護(支援)度別通所介護利用額	×	2030年時点の中国要介護(支援)度別人口	－	
施設型介護市場規模	＝	要介護(支援)度別施設型介護利用額	×	2030年時点の中国要介護(支援)度別人口		

1. 通所型は中国においてはメジャーではないため、要支援1-2のみに対応として推計

資料:平成30年度国際ヘルスケア拠点構築促進事業(国際展開体制整備支援事業)、国連による人口動態データ、平成30年度介護保険事業状況報告(厚生労働省)、平成30年度介護給付費等実態調査(厚生労働省)

中国における施設類型別の市場規模の推計ロジック

前頁にて推計

施設型介護の総市場規模 円		施設型全体に占めるセグメント別市場規模割合 % 対象要介護(支援)度		対象所得層		セグメント内での想定シェア[1] % Min	Max			施設類型別市場規模 円
施設型介護市場規模	×	要支援1~2の市場規模割合	×	アッパーミドル層の人口割合	×	25	75		=	自立型高齢者向け住宅市場規模
		要介護1~2の市場規模割合	×	アッパーミドル層の人口割合	×	25	75		=	アシステッドリビング市場規模
		要介護3以上の市場規模割合	×	アッパー層の人口割合	×	25	75	+	=	ナーシングケア・ファシリティ市場規模
				アッパーミドル層の人口割合	×	25	75			
				ミドル層の人口割合	×	100				
		要支援1~要介護2の市場規模割合	×	アッパー層の人口割合	×	100				
		要介護3以上の市場規模割合	×	アッパー層の人口割合	×	25	75	+	=	CCRC市場規模
		要支援1~要介護5の市場規模割合	×	アッパーミドル層の人口割合	×	25	75			

1. 重複するセグメントについてはシェア25%-75%まで幅をもたせて推計。施設類型別対象セグメントは次頁参照

資料: 平成30年度国際ヘルスケア拠点構築促進事業(国際展開体制整備支援事業)、国連による人口動態データ、平成30年度介護保険事業状況報告(厚生労働省)、平成30年度介護給付費等実態調査(厚生労働省)

(1) 介護サービス・福祉用具の海外展開促進に資するネットワーク構築・深化
および事業活動

(2) 海外介護市場の創出・獲得に係る効果的な施策の企画および調査

(3) 海外薬事制度およびマーケティングに関する支援活動の実施

参考資料

中国の介護市場規模推計ロジック

日本国内の自立支援やアウトカム評価に関するサービス・製品や取り組み事例

日本国内の介護周辺事業の事例

日本企業インタビュー結果のまとめ

日本の介護リハビリによる自立支援例

自立支援の取り組み例	概　要
関節可動域訓練	スタッフによる補助で関接を定期的に曲げることで拘縮(関節の動きが悪くなる状態)を予防。
立ち上がり、歩行訓練	ベッドからの立ち上がり、歩行を補助を受けながら訓練し、歩行能力を回復。
日常生活動作(食事・トイレ・風呂等)の訓練	食事・整容・更衣・排便・入浴等を補助をうけながら訓練する(作業療法)ことで、日常生活の基本動作を獲得。
コミュニケーション・言語能力の訓練	会話やゲーム(言語療法)を通して社会生活で必要となるコミュニケーション、意思表示力を維持。
筋力・体力・歩行能力の維持向上訓練	筋トレ、水泳、ウォーキング等の軽い運動を通じて体力・筋力・歩行能力の低下を防止。
家庭内役割の創出、社会参加支援	地域の中で生きがいを持って生活できるような居場所と役割作りを通して幸福度高い生活環境を支援。

資料: 記事検索

日本の介護サービスは、要介護度の低減に効果を持つことが示されている

研究概要

- 介護保険受給者(65歳以上)について、2012~15年度のレセプトデータを用いて、24ヵ月間の施設介護・通所介護が要介護度の悪化防止に与えた影響を検証。

- 研究対象介護サービス
  - 介護老人保健施設(3,724施設、146,311人)
  - 介護老人福祉施設(6,638施設、103,906人)
  - 通所介護(40,082施設、788,194人)
  - 通所リハビリ(6,564施設、209,384人)

- 研究結果
  - 少なくとも、保健施設では23.2%、福祉施設では34.8%、通所介護では47.6%、通所リハビリで54.1%の患者の要介護度維持・改善[1]が観測された。
  - 介護保険施設においては、介護保険で定義されている「在宅生活再開支援」「夜勤スタッフの充実」「栄養管理」等の施設の取り組みや、正看護師、介護福祉士、理学療法士(PT)の数が多いことが、要介護度の悪化の割合が低いことと関連。

詳細な研究結果から得られる日本式介護の持つ効果に関する意味合い

介護サービスを通した自立支援は要介護の低減に効果を持つ

- どの介護サービスにおいても、**リハビリテーションや機能訓練は、介護保険受給者の要介護度悪化リスク低減との関連性が見られた。**
- 自立した生活に求められる身体機能は様々なものがあるため、**個別のリハビリテーションやトレーニングは、要介護度の維持または改善に有効であると考えられる。**

患者の個別ニーズや要求に迅速に応えられる支援が、要介護度の低減に対してより高い効果を持つ

- 今回の調査では、**介護福祉施設でユニット型ケア[2]を受けた入居者の方が、他の入居者よりも良好な結果を示した。**ユニット型は、従来型のケアよりも個々の顧客のニーズや要求に迅速かつ効果的に対応できるため、要介護度の悪化を遅らせる可能性が高いと解釈できる。
- 介護福祉施設におけるユニット型サービスの効果と、同じデイサービス企業での勤務経験が長い介護職員の配置についての分析結果から、**サービス利用者の個別ニーズを考慮した介護サービスの提供が、要介護度の悪化リスクの低減に有効**であると結論づけられる。

1. 保健施設: 家に帰ることを達成、福祉施設: 悪化することなく期間終了、通所介護,リハビリ: フォローアップが途切れたもしくはケアレベルの悪化や死亡がなく期間終了、と定義
2. 少人数(10人以下)の入居者を1つの生活単位として介護スタッフが各ユニットに配置され、その人に合ったケアを提供する。ほとんどが相部屋で、いくつかの個室がある施設で入居者をケアする従来型に比べて、個人に寄り添ったケアが実現される

資料:「Outcomes of Long-term Care Insurance Services in Japan: Evidence from National Long-term Care Insurance Claim Data 」(2020年、Nanako Tamiyaら)より

日本では介護アウトカムに基づく科学的なPDCAサイクルを推進

介護サービスにおける科学的評価・分析の重要性

- 介護サービスの需要増大が見込まれる中、**介護職員の働き方改革と利用者のサービスの質の向上を両立できる新たな「介護」のあり方**についての検討が必要。
- 特に**介護サービスのアウトカム**については、現行の介護保険制度にて科学的な検証に裏付けられた客観的な情報が十分に得られているとはいえない状況。
- 介護サービスの質の向上のためには、介護分野においても**科学的手法に基づく分析を進め、エビデンスを蓄積し分析成果のフィードバックを通じて活用**することが必要。

介護データインフラの整備、介護報酬加算により、データ収集・科学的介護の促進を図っている

VISIT

- 通所・訪問リハビリテーションにおける質の評価に関するデータの収集。
- データの提出で介護報酬の加算(2018年~)。

CHASE

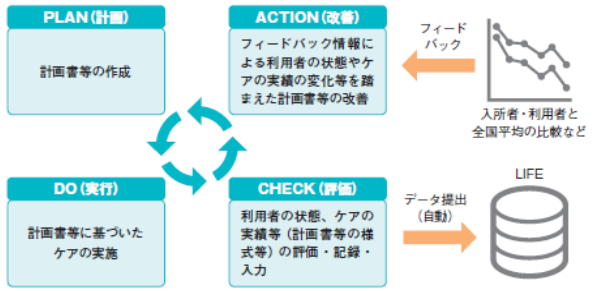
- 介護企業が定期的高齢者の状態・ケア内容等のデータを収集。
- データの提出で介護報酬の加算(2020年～)。

2021年度から統合

LIFE
(Long-term care Information system For Evidence)

- データ提出による加算ではなく、フィードバックを受けてケアプラン・サービス計画を見直した場合に介護報酬の加算。
- 介護状態の改善についての全国的な標準値が出てくれば、各事業所のケアの質が比較・分析可能。

図1◎LIFEを用いたPDCAサイクル推進のイメージ



資料: 厚生労働省 社会保障審議会(介護給付費分科会)

規制改革推進会議・医療介護WGにおいて介護分野アウトカムを活用した科学的介護の推進に関する議論が展開

規制改革実施計画(令和2年7月17日閣議決定)4.医療・介護分野(3)介護サービスの生産性向上

規制改革の内容	対応状況・今後の方針等
データ形式やアウトカム指標の標準化を通じて、利活用を可能とするデータベースの構築を引き続き推進。	• 介護報酬の新規評価項目として、**データベース(CHASE・VISIT)へのデータ提出、フィードバックの活用によるPDCAサイクルを通じたケアの質の向上の取り組み、等の項目を創設**を実施することとし、告示改正により対応。 • これまでプロセスを評価していた加算に**新たにアウトカムを評価する区分を創設**するとともに、**統一的な評価を可能とする定義や評価指標を設定**することとし、告示改正により対応。 • CHASE・VISITについては、令和3年度より**一体的な運用**を開始し、**提出の際のデータの標準形式を提示し、各介護記録ソフトベンダー等の対応を促す**予定。
各データベース間を連結し、更に充実した**経年分析や企業間の比較等**により、介護のサービスの質の向上を目指す。	• レセプト情報・特定健診等情報データベースおよび介護保険総合データベースと通所・訪問リハビリテーションの質の評価データ収集等事業のデータ(VISIT情報)、高齢者の状態・ケアの内容等の情報(CHASE情報)を**連結解析できる基盤の整備・拡充**を進め、**民間企業等を含めた幅広い主体による利活用を推進。** • 医療・介護分野のビッグデータを活用した研究を通じて、**地域包括ケアの実現等に向けた保健医療介護分野の効果的な施策の推進**を図るとともに、**保健医療介護分野におけるイノベーションの創出**につなげていく。

資料: 第6回規制改革推進会議 医療介護WG

(1) 介護サービス・福祉用具の海外展開促進に資するネットワーク構築・深化
および事業活動

(2) 海外介護市場の創出・獲得に係る効果的な施策の企画および調査

(3) 海外薬事制度およびマーケティングに関する支援活動の実施

参考資料

中国の介護市場規模推計ロジック

日本国内の自立支援やアウトカム評価に関するサービス・製品や取り組み事例

日本国内の介護周辺事業の事例

日本企業インタビュー結果のまとめ

他産業のプレイヤーと連携し、スマート技術を介護に活用した事例

事　例	連携企業の産業	主　体	概　要
通所介護事業所向け送迎支援システム	自動車	ワイズマン、ダイハツ工業	• ワイズマンが提供する介護施設・事業所の業務サポートシステム「ワイズマンシステムSP」とダイハツが提供する通所介護事業所向け送迎支援システム「らくぴた送迎」を連携、これまでそれぞれのシステムで重複して入力していた作業を一元化。送迎前、送迎中、送迎後を通じて一貫した生産性・利便性向上に貢献。
ルームエアコン連動型見守りシステム	電化製品	ダイキン	• ルームエアコンとの連携により、人の在室時に室温が高くなれば自動で冷房運転を開始し、就寝を検知すれば睡眠に適した運転に自動で切り替え。 • 複数の部屋がある住宅や老健施設等でも各部屋の状況確認が可能。
在宅介護見守りサービス	電気・通信	やさしい手、SBパワー（ソフトバンク子会社）	• 高齢者の生活状況（ドアの開閉等）や熱中症リスク、夜間外出等の情報をソフトバンクグループのセンサー・通信技術で24時間モニタリング。 • やさしい手のオペレーションセンターによるサポートがオプションとして選択でき、技術とサポートのパッケージとしてサービス提供。
殺菌灯搭載の遠隔操作型ロボット	ロボット	横浜栄共済病院、スマートロボティクス	• コロナ感染の可能性がある病院や介護施設は清掃業者が対応してくれないことが多く、スタッフにとって大きな追加業務負担に。 • 病院での導入事例ではスタッフが看護・介護業務に集中できるように。
フレイル予防の街歩きアプリ提供	電子機器	NEC	• 家に引きこもりがちな高齢者を街歩きに誘うため、独自の音響技術等で臨場感を高めたスマホアプリを提供。

資料:記事検索、各社HP

規制改革推進会議・医療介護WGにおいて介護分野における生産向上に向けたICT導入、介護ロボットの促進等に関する議論が展開

規制改革実施計画（令和2年7月17日閣議決定）4.医療・介護分野（3）介護サービスの生産性向上

規制改革の内容	対応状況・今後の方針等
テクノロジー導入効果の検証結果を踏まえ、事例の周知とともに、関連する施設基準の緩和や介護報酬等の改正を検討	• 夜間の見守り機器導入の実証結果を踏まえ、見守り機器を導入した場合の人員配置基準の緩和等について議論し、令和3年度介護報酬改定において告示改正等の対応。 • 介護現場における介護ロボット等の導入を推進するため、地域医療介護総合確保基金の導入支援の継続に加え、補助対象として見守りセンサー等の情報を介護記録にシステム連動させる情報連携経費を新たに追加するとともに、介護ロボットを効果的に活用する事業所への補助率の引き上げを行う予定。
サービス担当者会議やモニタリング訪問におけるICT活用を通じた業務負担軽減について検討	• サービス担当者会議を含む各種会議については、感染防止や多職種連携の促進の観点から、テレビ電話等を活用しての実施を認めることについて議論をし、令和3年度介護報酬改定において指定基準（省令）を改正により対応。 • モニタリング等居宅への訪問を要件としているものについては、居宅への訪問の重要性を考慮した上でICT の活用について引き続き検討。
ICT導入支援事業を引き続き推進	• 令和元年度より、地域医療介護総合確保基金を活用してICTの導入支援を実施し、令和2年度は、補助単価の引上げや補助対象の拡大を行う等、導入を継続的に支援。 • 令和2年度第3次補正予算においても、一定の要件を満たす事業所の補助を拡充し、企業の負担の軽減を図り対応。
効果的なテクノロジーの活用モデルを構築	• 令和2年8月に、介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォームを構築し、令和2年度中に、効率的な機器のパッケージモデルの試行を実施。 • 令和3年度は大規模実証を実施しブラッシュアップを行った上で、当該モデルの横展開を図っていく予定。

資料: 第6回規制改革推進会議 医療介護WG

未来投資戦略 2017「ロボット技術の介護利用における重点分野」

重点分野	概　要	提供企業例
移乗介助	• 介助者のパワーアシストを行う装着型の機器 • 介助者による抱え上げ動作のパワーアシストを行う非装着型の機器	菊池製作所、サイバーダイン、イノフィス、FUJI、マッスル、スマートサポート、アトムプロジェクト等
移動支援	• 高齢者等の外出時に荷物等を安全に運搬できる歩行支援機器 • 屋内移動や立ち座りをサポートし、特にトイレへの往復やトイレ内での姿勢保持を支援する歩行支援機器 • 転倒予防や歩行等を補助する装着型の移動支援機器	シンテックホズミ、カワムラサイクル、サイバーダイン、アズビル、RT.ワークス、ナブテスコ等
排泄支援	• 排泄物の処理にロボット技術を用いた設置位置の調整可能なトイレ • 排泄を予測し、的確なタイミングでトイレへ誘導する機器 • トイレ内の下衣の着脱等の排泄の一連の動作を支援する機器	TOTO、アロン化成、日本セイフティー等
見守り・コミュニケーション	• 介護施設においてセンサーや外部通信機能を備えた機器プラットフォーム • 在宅介護において使用する、転倒検知センサーや外部通信機能を備えた機器のプラットフォーム • 高齢者等とのコミュニケーションのための生活支援機器	パラマウントベッド、ブイ・アール・テクノセンター、ノーリツプレシジョン、イデアクエスト、キング通信工業、富士ソフト
入浴支援	• 浴槽に出入りする際の一連の動作を支援する機器	エア・ウォーター等
介護業務	• 見守り、移動支援、排泄支援をはじめとする介護 業務に伴う情報を収集・蓄積し、それを基に、高齢者等の必要な支援に活用することを可能とする機器	善光会等

資料: 厚生労働省・経済産業省「ロボット技術の介護利用における重点分野」、各社HP

日中における介護リハビリに関連するスマート技術・機器の比較

分　類[1]	日本におけるスマート技術・機器事例	中国におけるスマート技術・機器事例
移乗介助	• 入浴介助を楽にする「介護用マッスルスーツ」（菊池製作所） • 介助支援時の腰の負担を減らすデバイス（サイバーダイン）	• リハビリ支援機器（Fourier Intelligence）
移動支援	• 屋外での移動を支援するモビリティ「テクポ」（シンテックホズミ） • 自分の両足でペダルをこいで自由に走り回れる車いす「COGY」（TESS）	• 3Dモデリングによって歩行分析を行い介護支援につなげる「Odonate」（Maver Medical） • AI歩行リハビリ機器「NovoSkeleton」（AVIC）
排泄支援	• 排尿パターンを予測し、介護現場におけるケアプラン作成および実行にも役立てるデバイス（リリアム大塚） • ベッドのそばに設置できる「ベッドサイド水流トイレ」（TOTO）	• 自動で排泄物を処理するシステム（Shenzhen Zuowei Technology）
見守り・コミュニケーション(遠隔ケア)	• 起き上がりをモニタリングする睡眠器具（パラマウントベッド） • 見守りロボット（VRテクノセンター） • 遠隔リハビリシステム（エクサウィザーズ）	• 施設内のカードID一元管理とセンサーに基づくリハビリモニタリングシステム（Yingkang Life）
入浴支援	• またぎやすく使いやすいコンパクトシャワー入浴装置（エア・ウォーター）	• 寝たきりの人の入浴を支援するスマート入浴ロボット（Shenzhen Zuowei Technology）
介護業務	• ロボット介護機器の情報統合システム（エフトス） • 情報を一元化するスマート介護プラットフォーム（善光会） • オーダーメイドリハビリプランの提供（ワイズ）	• テイラーメイドのリハビリプランを提供するモバイルアプリ（Guangzhou Ying Kang Wei Er Internet Service)

1.　厚生労働省・経済産業省「ロボット技術の介護利用における重点分野」参照

資料:記事検索

見守り支援システムの導入事例：センサー付きベッドの導入による介護スタッフの業務負担軽減

概　要

SOMPOケアは、2018年10月より介護付き有料老人ホーム「SOMPOケアラヴィーレ弥生台」に**見守り支援システムの導入 (パラマウントベッド社製の「眠りSCAN」**を見守り支援システムとして導入) 。

見守り支援システムの**パソコンやスマートフォンの画面を確認**することで、**各居室を訪室せず**にご利用者の**「睡眠状態」「心拍数」「呼吸数」等の状態を把握。**

介護スタッフが実施する**見守りのための巡回方法を変更**し業務改善。

導入効果

コスト削減効果

- 1ホーム当たり、**夜間介護スタッフ人員体制1名の削減(3→2名)。**
- 夜間の**移動距離40%削減。**
- (本取り組み後の目標として)2019年度は約2億円の投資を行い、**約3億円の効果**を見込む。

質の向上

- 各居室の巡回による**プライバシーの問題と睡眠の妨げを回避**し、妨げることでのご利用者の睡眠の質向上。
- (今後更なる期待効果として)睡眠時以外にも、心拍数や呼吸数を把握することで、ご利用者の**状態変化を早期に発見し、迅速に医療機関と連携可能。**

資料: SOMPOケアニュースリリース(2019年3月)

参考）パナソニックの新たなテクノロジーを活用した介護サービス

		国内介護施設向け業務効率化ソリューション	中国におけるウェルネススマートタウン事業
事業概要	サービス内容	• IoT, AIの技術を活用し、**介護施設の運営負担減と入居者のQoL向上を実現**する日本国内介護施設向けソリューション(LIFELENS)。	• **都市内の高齢者向け住宅にパナソニックの住宅設備や家電、介護用品等を提供**する住宅事業(雅達・松下社区)。
	座組	• **HITOWAケアサービス**(日本国内介護施設運営企業)が運営する「イリーゼ練馬中村橋」にて実証実験 – **大きな工数がかかっていた夜間の巡視を睡眠センサー・カメラで代替**することにより、**91%削減(105分/日→10分/日) を達成。** – 必要なときのみの直接訪室としたことで、**入居者・スタッフ双方のストレス削減も実現。** – 全棟導入を進め、引き続き新たなソリューションを開発・検証を進める。	• **雅達国際ホールディングス**(中国の健康・観光事業大手)との共同事業 – 雅達が展開する中国江蘇省のリゾート地内に**高齢者向け住宅を1170戸展開。** – **スマートフォンと連動させて照明と空調を制御するシステム**や**座ったまま血圧や心拍数を計測し、尿成分から健康診断もできるスマートトイレ**等最新の家電・住宅設備を60種類以上導入。
	発表時期	• 2020年7月にサービス発表	• 2021年7月に取り組み発表 • 2022年に入居を開始予定
今後の事業目標		• 本ソリューションを他の介護施設企業に展開、**2025年度には100億円事業とする**ことを目指す。	• 日本で培ったノウハウを活用し、**高成長が見込める中国の高齢者市場の需要を取り込む。**

資料: Panasonic LIFELENS 公式ページ、日経テレコン

新型コロナ対策の介護関連政策、介護サービスの事例

分　類	事　例	主　体	概　要
政策	医療・介護分野におけるデータ利活用等の推進（前倒し）	厚生労働省	• 2023年度の運用開始を見込んでいた電子処方箋等の医療情報共有システムの構築時期を、骨太の方針内で2022年に前倒し。 • コロナ禍を踏まえたデジタル活用による医療提供体制の再構築の一環。
	介護ロボット関連事業（開発補助事業、基準策定・評価事業等）	厚生労働省・経済産業省・AMED	• 新型コロナ感染拡大に伴い、非接触型介護・福祉用具活用促進の観点からも更なるニーズの高まりを見込む。
	コロナ禍における高齢者福祉・介護分野への支援について（要望）	公益社団法人全国老人福祉施設協議会	• 介護現場を支援する予算措置の改善・拡充を要望。介護現場における ICT・ロボットの導入に対する支援の充実等。
介護サービス	見守りコミュニケーションロボット	NEC	• コロナ禍で地域による見守りや離れて暮らす家族による見守りが困難となっている中、遠隔見守りロボットにより1人暮らし高齢者の孤立化を防ぐ。 • 緊急通報や防災サービスに加え、ロボットや家族との会話も可能。
	高齢者遠隔見守り用システムの提供	インフィック	• 離床の感知ではなく、AIによる離床タイミングの事前予測で離床事故を防止。 • 被介護者に接近しての安否確認（呼吸の有無、睡眠の状態等）の頻度も減らせるため、ウィルス感染リスクの低減にも寄与。
	除菌消臭液噴霧機能付き巡回ロボット	テムザック、高山商事	• 利用者のバイタルデータを見守りながら介護施設内を自動巡回し、顔認証による声掛け、転倒者検知等を実施可能。 • 新型コロナ感染拡大を受け、オプションとして噴霧器を搭載。障害物を避けながら、建物内を無人で除菌して回ることを可能に。

資料: 厚生労働省、経済産業省、各社HP 、日経テレコン

(1) 介護サービス・福祉用具の海外展開促進に資するネットワーク構築・深化
および事業活動

(2) 海外介護市場の創出・獲得に係る効果的な施策の企画および調査

(3) 海外薬事制度およびマーケティングに関する支援活動の実施

参考資料

中国の介護市場規模推計ロジック

日本国内の自立支援やアウトカム評価に関するサービス・製品や取り組み事例

日本国内の介護周辺事業の事例

日本企業インタビュー結果のまとめ

日本企業インタビュー結果のまとめ: 中国介護サービス(1/3)

			施設系サービス		
	訪問型	通所型	自立型高齢者住宅・アシステッドリビング	介護施設	CCRC
市場概要	• 介護保険制度が導入されてから増加傾向。政府も訪問介護推進の意向 • 一方、介護保険の金額も限定的で、収益性も低く、企業も施設運営を目指す傾向。施設より規模が小さいのではないか。本格的な拡大にはまだ時間がかかる見込み • 今後介護保険の整備と、所得の高い高齢者世帯の増加により収益性改善が考えられるが、一方で今後介護保険による報酬増加がどの程度になるか不透明 • コンプライアンスを遵守できていない企業も多いが、規制も厳しくなり、そういった企業は徐々に淘汰されていくのではないか • 訪問入浴は保険適用外であり、現時点でも利用者は限定的	• 無料の福祉施設の利用が中心。有料サービスを利用している人は殆どいない • サービス内容としても体操等のアクティビティが中心で、介護ニーズは低い • 登録されている通所サービスの内、実際に稼働しているのは3分の2程度	N/A	• 北京、上海等のTier 1都市は競争環境が厳しくなっており、地方都市の方が進出余地が大きい • 安定して満室になっている施設はまだ多くない • 小規模多機能施設も訪問や通所は数が少なく、実際には施設的な運営をしている	• 大型施設も数多くつくられているが(1,000床規模)、埋まっていないところも少なくない • 郊外ではなく都市部近郊に、100~200床程度の中小規模のCCRCも見られるようになった • 富裕層向け施設では、ハード面の豪華さがいう点で日本より優れているものも多く見られる。ただし、経年劣化は日本より激しい • 最近ではより介護向け居室の比率を増加したCCRCの設立も見られる
主要プレーヤー	• 中国介護企業 • 家政婦サービス(特に介護保険未整備地域で競合)	• 中国介護企業 • 地場の無料福祉施設	N/A	• 中国介護企業 • 海外介護企業 • 異業種企業(保険会社、デベロッパー等) • 病院(看取り期の介護事業)	• 中国介護企業 • 海外介護企業 • 異業種企業(保険会社、デベロッパー等)
事業スキーム	• 独資 • 合弁出資	• 独資 • 合弁出資	N/A	• 独資 • 合弁出資、マイノリティ出資 • 外資企業では運営の受託やノウハウの提供が主(土地取得が困難のため)	• 合弁出資 • ブランドライセンス提供 • 介護棟等施設の一部運営

資料: 日本企業14社へのインタビュー(2021年6-9月)

日本企業インタビュー結果のまとめ: 中国介護サービス(2/3)

	訪問型	通所型	施設系サービス 自立型高齢者住宅・アシステッドリビング	施設系サービス 介護施設	施設系サービス CCRC
主な顧客層	• **要介護度の低い顧客**中心 • **中所得層以下**が主	• **要介護度の低い顧客**中心 • **中所得層以下**が主	N/A	• **要介護度3以上**の自宅で介護を受けることが難しい人が主な対象。中国では基本的には**家族介護が重視**され、要介護度1、2等で施設に入ることは良く受け止められていない • **中所得~高所得層**が主。超富裕層になると在宅で家政婦を24時間雇う等、介護施設への入居ニーズは低くなる	• **幅広い要介護度**に対応(要介護度が2以下は一般棟、要介護度3以上で介護棟に入居、等) • **富裕層~超富裕層**が主
顧客ニーズ	• 利用者は訪問介護を**長期にわたって継続利用**する傾向 • **家政婦的な生活支援サービスに対するニーズ**もあり(介護保険認定を受ければ、家政婦サービスより高品質・低価格で競争優位: 家政婦30~50元/時に対して、介護保険適用により65元/時の10%負担)。	• **アクティビティ等が中心**の交流の場となっている • **介護や入浴サービスへのニーズは小さい**(サービス水準も低い) • **介護保険適用無しでは普及は望めない**。全額負担では費用負担が重すぎると考える人が大半	N/A	• 重度者や認知症患者等に対する、日本式の**質の高い介護技術**に加えて、**中国現地に文化・ニーズにカスタマイズ**したサービスが求められる • **ケアプランを作成しているような施設は殆ど見られず**、作成している場合でも運営面に課題は多い • **富裕層をターゲットとする場合**、三甲病院との距離、リハビリ設備、施設の利便性等**あらゆる面で最上が求められる**	• **富裕層向けのハイエンドサービスに需要**あり • 健康なうちからも**バイタル等の健康管理**や、いざという時に**介護が受けられ、継続的に同じ場所に住み続けたい**というニーズ • 日本式の介護・設備(例: 特殊浴槽)等 、**介護が必要になったときには質の高い介護を受けたい**というニーズ。

資料: 日本企業14社へのインタビュー(2021年6-9月)

日本企業インタビュー結果のまとめ: 中国介護サービス(3/3)

	訪問型	通所型	施設系サービス 自立型高齢者住宅・アシステッドリビング	介護施設	CCRC
営業利益率・収益性	• 管理コストも含めると、現状黒字化は容易ではない。 • 価格水準は**60~100元/時間**だがそれでは十分な収益性を望むことは難しい。 • 保険対象外地域でも、政府からの補助金が出る。1人当たり500元	• **デイサービス単体での収益性は低い**、かつ1年等短期の契約が多く**事業リスクが高い** • **小規模多機能施設**では収益性が一定度得られるが、実質的には**施設的な運用**(入居者30人で、売上10万元、営業利益2万元)	N/A	• 利益率は**10~15%程度。護理院**では人件費高く、左記より低い水準 • **公設民営施設や福利院**等は利益率は**5%前後目標、赤字のケースも** • **部屋タイプで金額を区分-**例: 4人部屋で3,000元/月、個室で1万元/月 • 地域によっては1,000~1,500元/月程度	• 利益率は**10~15%程度** • 料金設定は要介護度に応じて段階を設けることもある • 富裕層向けの施設では入居金として2,000万円程度に設定している居室も存在
損益分岐点	• 現状明確な基準設定は難しく、パート従業員を活用するなど効率的運用が必須	N/A	N/A	• 損益分岐点は**施設稼働率70~80%**	• **施設稼働率60~65%**(施設賃料勘案しない場合)
人件費	• 社会保障、福利厚生も加味して**6,000元/月程** • 地場職員の人件費は上昇傾向にあり、駐在員の配置コストも収益性を逼迫	N/A	N/A	• **入居者100人にスタッフ50~60人**程度。介護保険収入少なく日本より入居者当たりスタッフ数は少なくなる • **護理院は、入居者100人規模で職員80名程**(うち介護・医療スタッフ25~30名)	• (CCRC全体) 約200人(約10%が認知症・要介護)に対してスタッフはおおよそ60~70名 • (CCRCの介護エリア)**人員配置は3対1**か、それより少し多い水準
収益性向上の方法	• 利用者の期待値が高くないため、**期待値を超えつつもリーズナブルな価格**でサービスを提供することが肝要 • **日本企業の品質・リスク管理**の水準は高く、上手く現地化できれば差別化要因 • 政府支援の事業で競合不在、補助金支給等の好条件が整えば収益性も見込み得る	• **小規模多機能施設でも一部入居者を入れる**ことで、施設運営部分を増やし、収益性の確保が可能	N/A	• **施設稼働率の向上** • 日本からの専門家派遣による教育等で質の高いサービスの提供 • コスト最適化に向けた**施設設計・人員配置の工夫** • 護理院の場合、病院との連携で兼務の医師を採用し人件費を抑制 • オーナーとの賃料交渉。**政府や合弁先と連携し、交渉力強化**	• **施設稼働率の向上** • 高品質なサービス提供と人件費削減の両立のための**施設設計・人員配置の工夫** • オーナーとの賃料交渉。**政府や合弁先と連携し、交渉力強化** • 必要な初期投資が比較的大きいため、合弁の場合、**適切なパートナー企業の選定と関係構築**が重要

資料: 日本企業14社へのインタビュー(2021年6-9月)

日本企業インタビュー結果のまとめ: 中国福祉用具・コンサルティング

	福祉用具	コンサルティング
市場概要	• **レンタル制度・補助制度**が設定され、福祉用具の販売・レンタルが促進されているが、**制度がしっかり稼働している地域は限定的。一方で多くの現地企業の参入**により競争は激化 • 技術についても、中長期的に中国企業のキャッチアップが起こり得る • 価格競争激化による採算低下で撤退する企業もいれば、市場の成長を捉えて参入する企業もあり、出入りが激しい	• 日本式介護の**介護技術の高さ**、運営における**品質面の良さ**から、中国地場企業からニーズは多い • 一方、**3~6ヵ月の短期契約が中心**で、収益が不安定。**ノウハウの流出のみに終わってしまう懸念**もあり • 他の養老企業のコンサル部門が競争相手として現れ、**現地企業も介護事業運営に関するレベルを上げてきている**
顧客ニーズ	• **運用、サービスの質の高さ**や**耐久性の高さ** • **組み立てやすさ**、安全性の高さ • 短期間での容体の変化に対応して製品を利用できるため、福祉用具に対する**要介護者のレンタルニーズは強い**	• **市場調査、設備・内装、運営、研修**等(特に現地スタッフの人材育成) • 地方都市における**国営企業の異業種参入時**にコンサルニーズあり • 近年増加ニーズとしては、養老サービス付きシニアマンション関連、病院による看取り期の介護関連、介護注力のCCRC施設の企画関連等
営業利益率・収益性	N/A	• 市場調査、設備・内装、初期運営・研修等の**施設立ち上げ時の一定期間における支援に対して固定のフィー**で収益を得るケースが多い • ニーズはあるもフィー水準が低く、収益性の確保は困難(相場感は例えば数百床規模の施設に対するコンサルで80-100万元程度) • 日本企業では採算確保できない水準でも地場企業は受注しており、**価格競争は激しい**
収益向上の方法	• 日本で生産して輸出するのでなく、現地や近隣諸国で生産することでコストを抑制 • 福祉用具のレンタル制度・補助金制度が整備されている地域に進出	• コンサル対象施設の稼働率向上 • 人材育成・研修、運営準備だけではなく、施設の開発・設計等サポート範囲を拡大
事業スキーム	• 独資 • 合弁出資	• 独資 • 合弁出資

資料: 日本企業14社へのインタビュー(2021年6-9月)

日本企業インタビュー結果のまとめ: タイ、インドネシアの介護市場

	タイ	インドネシア
市場・競争環境	• 介護サービス – 介護やリハビリの**市場への浸透度・理解度は低い** – 要介護者向けの**ナーシングケアはバンコク等都市を中心**に、自立者も対象に含めた**富裕層向け施設はリゾート地**に存在 • 福祉用具 – 福祉用具では、**中国、台湾メーカーが7~8割のシェア**を占める – 中国企業が**低価格製品により進出**を強めている中、日本企業は富裕層向けに展開。ある福祉用具について現地企業と比した海外企業の**価格帯は中国1~1.3倍、台湾2~4倍、日本5~10倍** – **レンタル事業はニーズはある**も、**支援制度もなく、支払・商品の回収のリスクが高い** • コンサル – **現地企業からのコンサルニーズ**あり	• **介護施設はまだ多くない** • **啓蒙活動等、介護事業の下地作りのアクティビティが多く**、現地企業から協働で事業を立ち上げたいという動きはまだなく、日本企業が事業参入・拡大するのに時間がかかる
法・制度	• **介護保険制度は存在しておらず**、整備に向けた動きは現状特に見られない • **関連の法整備**は進みつつあるが、日本企業にとっての事業環境が整うにはまだ少なくとも3~5年は必要 – **「高齢者介護事業法案」が2021年省令発布**、無許可施設の是正に期待 – 施設に対する基準は依然緩く、住宅を少し改築した程度のものが多い	• **介護保険制度は存在しない**

資料: 日本企業14社へのインタビュー(2021年6-9月)